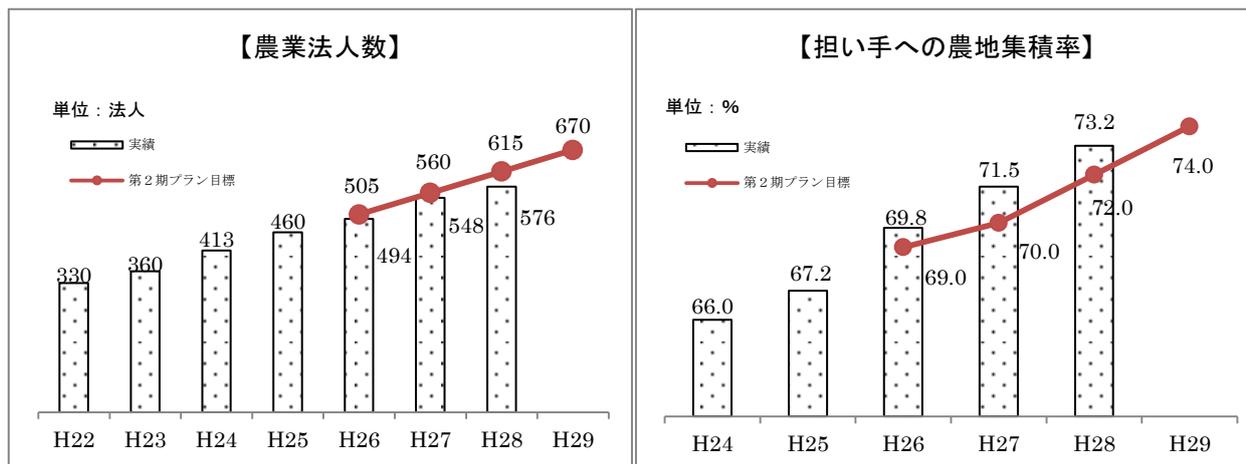


## 戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

### 1 現状と課題

#### (1) 地域農業を牽引する担い手の育成

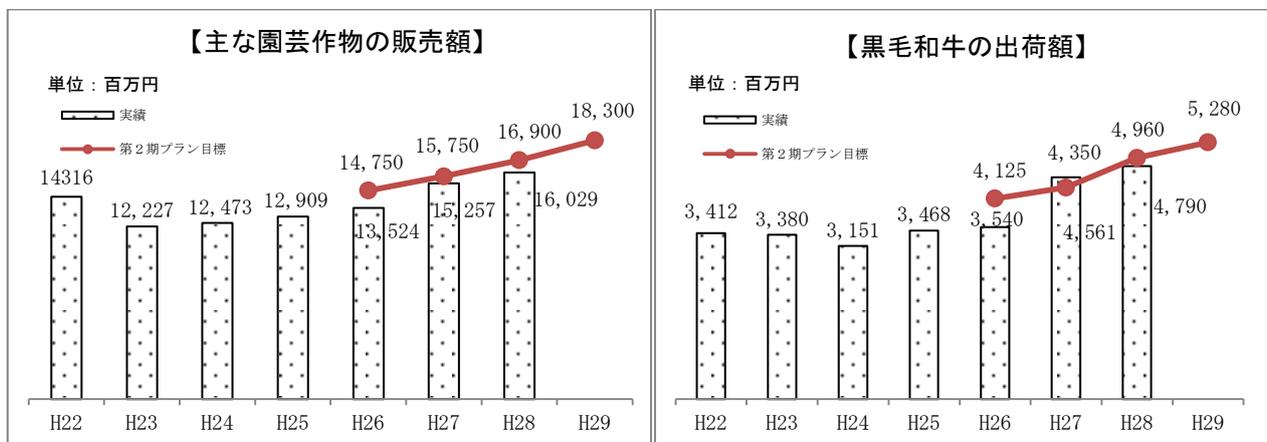
- 本県農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、経営規模の拡大や複合化の推進などにより、これまで以上に経営基盤の強化を図り、ビジネス感覚に優れた農業者を育成していくことが急務となっています。



(出典：県農林政策課「担い手に関する定期報告」) (出典：県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」)

#### (2) 複合型生産構造への転換の加速化

- 収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化していくためには、生産性向上や競争力強化によるトップブランド産地の形成を進め、メガ団地をはじめとする大規模園芸拠点づくりを全県に展開していく必要があります。
- 「秋田牛」については、全国的な繁殖雌牛の不足を背景に子牛生産頭数が減少し、子牛価格が高騰していることから、優良繁殖雌牛の増頭など、ブランドの基盤である肥育素牛の生産体制の強化が喫緊の課題となっています。

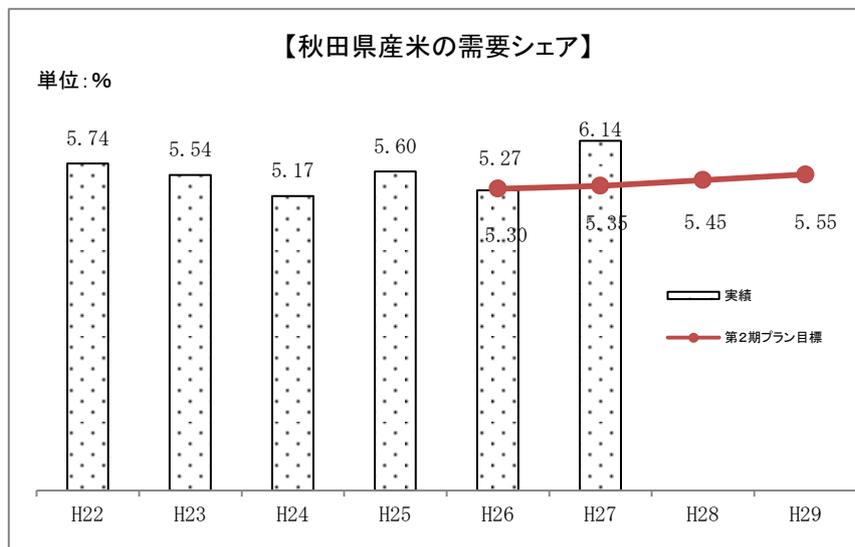


(出典：J A「秋田県青果物生産販売計画書」)

(出典：(独)家畜改良センター調べ)

(3) 2018年（平成30年）以降を見据えた米づくりの推進

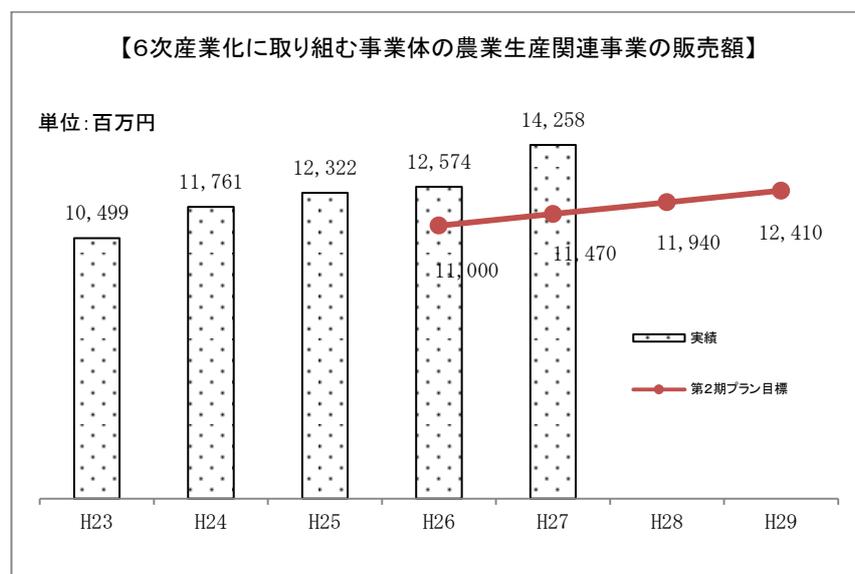
- 2018年（平成30年）以降の米政策の見直しに対応し、消費者・実需者から選ばれる米産地となるよう、県産米シェアの拡大に向けた生産体制の構築や実需のニーズを的確に捉えた販売戦略が必要です。



(出典：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」)

(4) 6次産業化に取り組む経営体の事業規模拡大

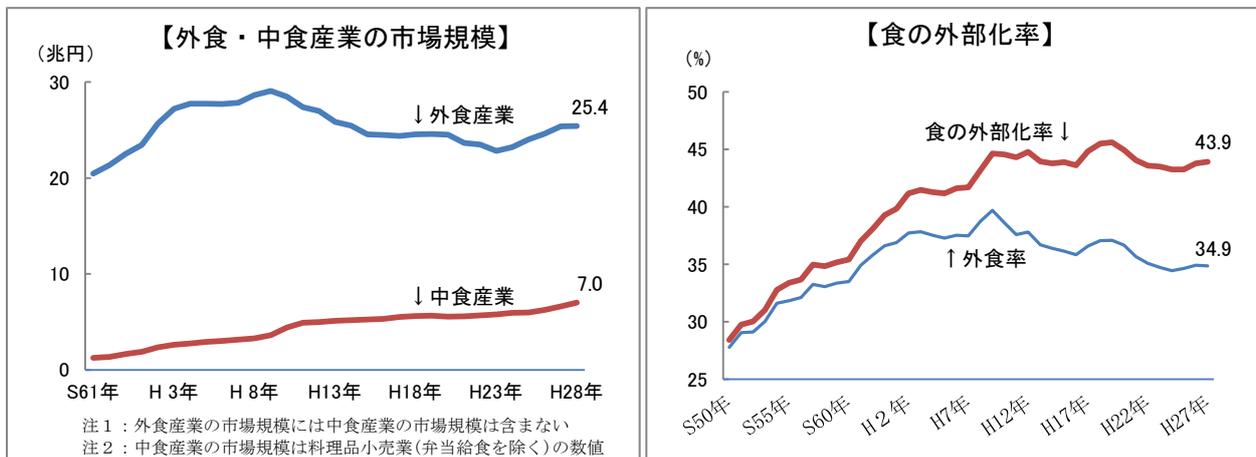
- 本県の6次産業化に取り組んでいる経営体は比較的小規模で、販売力や加工技術などのノウハウが不足しているため、JA等による6次産業化の取組を促進するとともに、他産業との連携を一層強化していく必要があります。



(出典：農林水産省「6次産業化総合調査」)

(5) 農産物の販売力強化に向けた流通・販売体制の整備

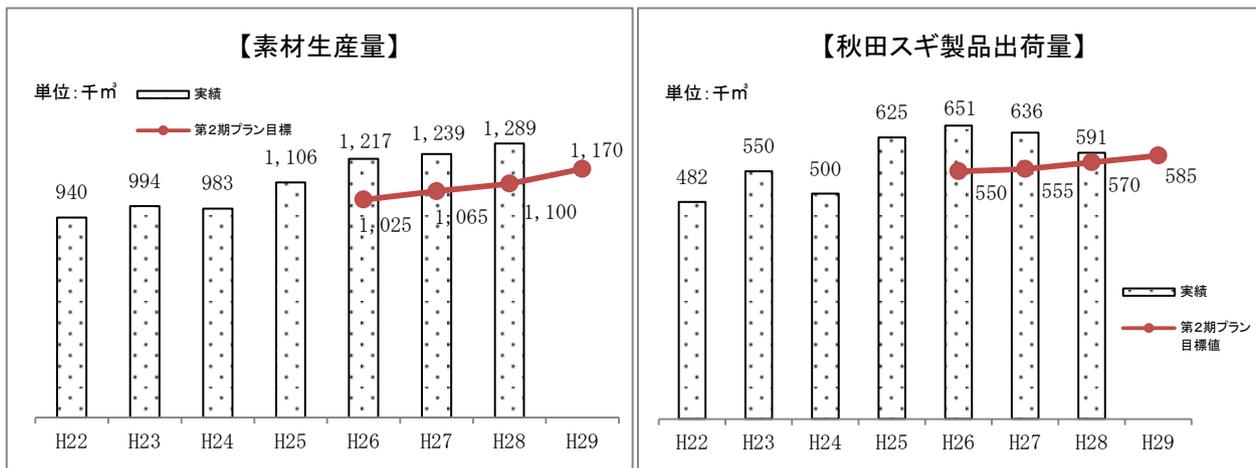
- 食の外部化・簡便化志向の高まりによる業務用需要の拡大や、主力産地の生産力低下などに伴い、中食・外食企業の産地囲い込みや代替産地確保の動きが活発化していることから、これらの新たなニーズに対応するとともに、引き続き、マーケットインの視点を重視した流通・販売体制を強化していく必要があります。



(出典：(財)食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計の推移」)(出典：(財)食の安全・安心財団「外食率と食の外部化率の推移」)  
注：食の外部化率とは、食料支出のうち、外食費と惣菜(そうざい)・調理食品の購入金額の合計が占める割合

(6) 「ウッドファーストあきた」の促進による木材・木製品の需要拡大

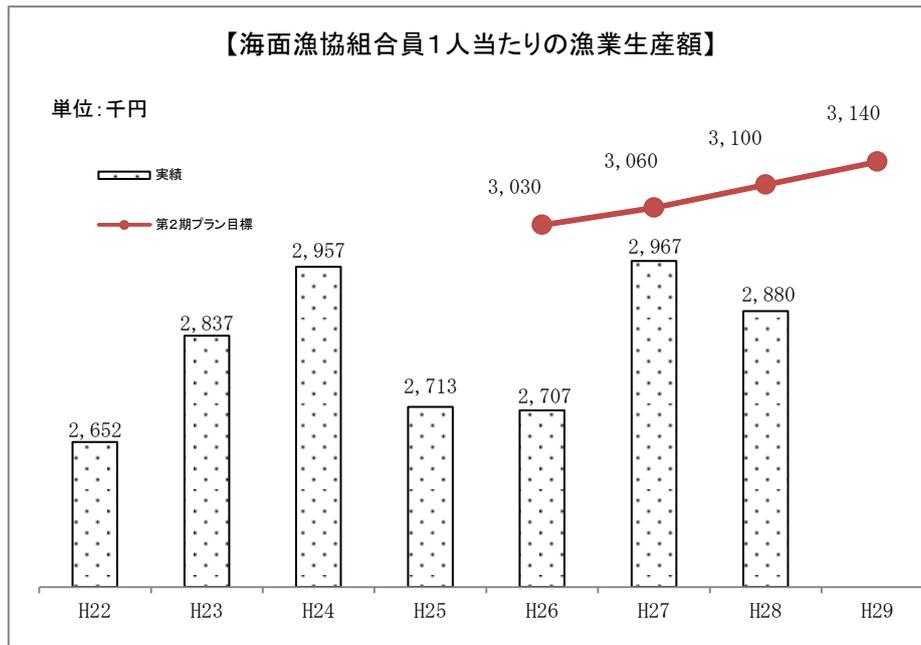
- 本県のスギ人工林資源は本格的な利用期を迎えており、木材の新たな市場の開拓など更なる需要拡大等により、林業・木材産業の成長産業化に取り組む必要があります。



(出典：農林水産省「木材統計」) (出典：県林業木材産業課「木材加工業実態調査」他)

(7) つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 環境変動により漁獲状況が変化していることから、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大と、広域浜プランに基づく施策を着実に推進することにより、水産業の振興を図る必要があります。



(出典：県水産漁港課調べ)

## 2 戦略の目標（目指す姿）

- 国の農政改革等による産地間競争の激化や、人口減少を背景とした労働力不足など、社会情勢の変化に的確に対応するため、新たな視点を踏まえながら、農林水産業の成長産業化に取り組みます。
- 着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けたこれまでの取組をもう一段ステップアップし、本県農業の構造改革を確かなものとしていきます。
- 林業・木材産業については、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。
- 「全国豊かな海づくり大会」等を契機として、本県水産業の魅力を全国に発信するとともに、リニューアルされる水産振興センター栽培漁業施設を活用したつくり育てる漁業の推進等により、浜の活性化を図ります。

### 3 戦略の視点

- 農政改革や国際通商協定の締結等を背景とした産地間競争の激化を見据え、生産から流通・販売にわたる構造改革に継続的に取り組む必要があります。
- 労働力人口の減少を背景とした、我が国の労働集約型産業等における構造的な人手不足に対応する必要があります。
- ICTやAI、ロボット等の革新技术を駆使し、生産性が飛躍的に向上する次世代型農林水産業に取り組む必要があります。

こうした視点に立って、本戦略については次の7つの施策を柱として推進します。

### 4 戦略を構成する施策

#### 3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成 (118 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり (118 ページ)
- (2) 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 (119 ページ)
- (3) 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 (121 ページ)
- (4) 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進 (122 ページ)
- (5) 秋田で活躍する女性の活動支援 (122 ページ)

#### 3-2 複合型生産構造への転換の加速化 (126 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大 (126 ページ)
- (2) 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり (127 ページ)
- (3) 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興 (128 ページ)
- (4) 大規模畜産団地の全県展開 (129 ページ)
- (5) 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興 (130 ページ)
- (6) 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上 (131 ページ)
- (7) 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進 (131 ページ)

3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用 (134 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進 (134 ページ)
- (2) 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化 (135 ページ)
- (3) 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立 (136 ページ)
- (4) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進 (136 ページ)
- (5) 水田フル活用による自給力の向上 (137 ページ)

3-4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化 (140 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 異業種連携による6次産業化の促進 (140 ページ)
- (2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築 (141 ページ)
- (3) 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進 (142 ページ)
- (4) GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進 (143 ページ)

3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化 (146 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大 (146 ページ)
- (2) 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化 (147 ページ)
- (3) 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進 (148 ページ)
- (4) 次代の秋田の林業をリードする人材育成 (149 ページ)

3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興 (152 ページ)

【施策の方向性】

- (1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大 (152 ページ)
- (2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開 (153 ページ)
- (3) 次代を担う漁業者の確保・育成 (154 ページ)
- (4) 漁港等生産基盤の整備促進 (155 ページ)
- (5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上 (155 ページ)

3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり (159 ページ)

【施策の方向性】

- (1) 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開 (159 ページ)
- (2) 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化 (160 ページ)
- (3) 森林の多面的機能の高度発揮 (161 ページ)
- (4) 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化 (162 ページ)

### 施策3-1：秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

#### 1 施策のねらい

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の確保・育成を加速します。

#### 2 施策の視点

本県農業を牽引する認定農業者や集落営農組織等の担い手を、競争力の高い経営体に育成するためには、農地集積や経営の法人化などを目指す、これまでよりもステップアップした取組に対して、きめ細かな支援を行う必要があります。

また、人口減少に伴う労働力不足が顕在化してきた中において、本県農林水産業を魅力あるビジネスとして発展させていくためには、県外からの移住を含め、多様なルートと幅広い年代からの就業促進のほか、労働力調整システムの構築や、ICT等先端技術による快適な就業環境整備など、総合的な支援体制の充実・強化を図る必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の5つの方向性にに基づき、取組を進めます。

#### 3 施策の方向性と取組

##### 方向性(1)：秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

農地集積による経営規模の拡大や収益性の高い複合作目の導入等への取組を加速化させるほか、経営安定のための総合的なサポートの実施など、意欲ある担い手の経営改善を支援するとともに、地域の雇用の受け皿となり、将来にわたり本県農業を牽引するトップランナー経営体を育成します。

##### 取組①：担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大

「人・農地プラン」をベースに、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や売買、簡易な条件整備等を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた地域や個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を推進します。

###### 【主な取組】

- ・ 地域の実態に即した「人・農地プラン」の見直しの促進
- ・ 農地中間管理機構による農地集積の加速化
- ・ 基盤整備地区を核とした短期間かつ効果的な農地集積と集約化
- ・ 農地利用最適化推進委員と現地相談員との連携強化
- ・ 中山間地域等の条件不利農地を担う経営体への支援



人・農地プランの話し合い

##### 取組②：認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

意欲ある経営体が地域の担い手として発展できるよう、経営規模の拡大や複合化・多角化などによる経営改善を支援するほか、更なる経営基盤の強化に向けた総合的なサポートを実施します。

### 【主な取組】

- ・認定農業者の経営改善計画のフォローアップ
- ・家族経営や任意組織の法人化支援
- ・規模拡大や複合化に必要な機械・施設等の導入支援
- ・農業近代化資金をはじめとした各種制度資金の利用促進

### **取組③：集落型農業法人の経営安定対策の推進**

任意組合として活動している集落営農組織の法人化を加速するとともに、大規模土地利用型や複合型等の多様な法人経営を県全域で確保・育成します。

### 【主な取組】

- ・農業団体や商工団体等と連携した農業経営相談体制の強化
- ・農業法人の設立から経営安定に至るまでの総合的なサポート
- ・法人経営専門員による会計事務及び労務管理等の相談活動の実施



大規模法人のえだまめ栽培

### **取組④：農業法人間の連携や経営継承に向けた支援**

農業法人間の連携や統合による構造再編を促進するため、事業連携の進め方に関するセミナー等を開催するほか、大規模農家に集積している農地を確実に次世代に継承するため、経営の法人化から経営力の強化、経営継承に至る一貫した取組を支援します。

### 【主な取組】

- ・法人間連携の優良事例の周知、啓発活動の実施
- ・集落型法人の連携・統合を促進するセミナー等の開催
- ・法人経営専門員によるコーディネートや、モデル経営の現地活動等への支援
- ・税理士等の専門家派遣による経営継承計画の策定支援



専門家を交えた経営継承計画の検討

### **取組⑤：大規模農業法人等トップランナーの育成**

農地中間管理機構を活用した農地集積や、集落営農組織・法人間の統合等により、複数集落の農地を集積した100haを超える大規模集落型法人や、野菜等の戦略作物を導入した複合経営で、販売額5,000万円以上の法人など、地域の雇用の受け皿となり、将来にわたり本県農業を牽引するトップランナーを育成します。

### 【主な取組】

- ・農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化の促進
- ・「人・農地プラン」に位置づけられた農業法人の規模拡大や作業の省力化等に必要な機械・施設等の導入支援
- ・プロ経営者を育成する一段高いレベルのマネジメント研修の実施



大規模大豆栽培の収穫作業

### **方向性(2)：幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成**

農林水産業が魅力ある職業として選ばれるよう、就業前の実践研修から就業後の定着サポート

まで、若年層を対象とした総合的な新規就業対策を講じるほか、多様なルートと幅広い年代から新規就業者を確保する取組を推進し、担い手の確保と就業構造としてバランスのとれた年齢構成の構築を目指します。

### **取組①：就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化**

県内での就農を希望する若者等が営農を開始し、着実に定着できるよう、農業技術や経営管理能力の習得や、実際の就農に必要な機械・施設の整備など、総合的な就農支援を行います。

#### **【主な取組】**

- ・高校生を対象としたインターンシップなど、幅広い対象に合わせた啓発・準備研修の開催
- ・就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践的な研修の実施
- ・実際の就農や新たな取組の開始に必要な機械・施設等の導入支援

### **取組②：幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成**

若年層を対象とした総合的な新規就農対策に加え、県外からの参入など、多様なルートや中年層を含む幅広い年代から新規就農者を確保する取組を推進し、就業構造としてバランスのとれた年齢構成の構築を目指します。

#### **【主な取組】**

- ・農業次世代人材投資資金を活用した就農促進と経営の安定化支援
- ・中年層（45歳以上60歳未満）の独立・自営就農に対する資金の給付
- ・移住就農者の初期投資を軽減する機械・施設の無償貸与等
- ・県内外の就農希望者を対象とした農業法人等での雇用型研修の実施

### **取組③：秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成**

秋田林業大学校の設備の充実強化、研修内容の拡充を図り、機械の操作はもとよりメンテナンスに至るまで、高度な技術を有した即戦力となる林業の担い手を育成します。

#### **【主な取組】**

- ・就業前の林業未経験者を対象に幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修の実施
- ・行政と民間が一体となった「オール秋田」の指導体制による専門性の高い研修の実施
- ・高性能林業機械オペレーターの養成



チェーンソーメンテナンス実習

### **取組④：就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成**

漁業就業体験等を通し、県内外の若年世代に漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう、就業相談や適性診断、漁業者のもとでの実践的な技術研修等のほか、就業後のフォローアップを総合的に実施します。

#### **【主な取組】**

- ・県内外での新規就業希望者の掘り起こし
- ・就業希望者に対する相談活動の実施や指導する漁業者等との連携強化
- ・短期、中長期の漁業技術研修の実施

- ・就業後の自立に向けた支援や水産業普及指導員による経営相談の充実・強化

### **方向性(3)：多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進**

本県の魅力をまるごとPRしながら移住に誘導するとともに、移住者の農林水産業での就業環境を整備するため、技術習得から経営の開始・定着に至るまで、ソフト・ハードの両面から総合的に支援します。

#### **取組①：首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信**

移住就業希望者を対象に、本県の魅力を伝えるPR動画を配信するほか、本県への移住就業に対する意欲を喚起するため、セミナーや個別相談会を開催します。

##### **【主な取組】**

- ・秋田の農林水産業や観光、伝統文化など、本県の魅力を広く紹介するPR動画の配信
- ・首都圏等で開催される全国規模の移住フェア等における情報発信
- ・秋田での農林水産業への就業に向けたセミナーや相談会の実施
- ・移住希望者向けのSNS等を活用した情報発信



首都圏での移住就業セミナー

#### **取組②：移住就業希望者に対するトライアル研修の実施**

本県に移住し、農林水産業への就業やアグリビジネスの起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修として、短期・中期実践研修等を実施します。

##### **【主な取組】**

- ・県内農業法人等での短期体験研修や中期実践研修の実施
- ・農家民宿等グリーン・ツーリズム短期体験研修やアグリビジネス起業実践研修の実施
- ・初心者向けの漁業短期体験研修や漁船の乗組員としての中期実践研修の実施
- ・初心者向けの林業短期体験研修や林業の実務を学ぶ中期実践研修の実施



農業分野の短期研修

#### **取組③：就業定着までのトータルサポート体制の整備**

移住就業者の初期投資を軽減するとともに、経営が早期に軌道に乗るよう、技術習得から経営定着に至るまで、ソフト・ハードの両面から総合的に支援します。

##### **【主な取組】**

- ・機械・施設等の無償貸与、実践経費への助成
- ・指導農業士等による技術指導の実施
- ・農家民宿を起業する際の施設改修等の支援
- ・研修修了生を雇用した先達漁業者による技術指導の実施
- ・研修修了生を雇用した林業事業者による技術指導の実施



無償貸与による施設整備

### **方向性(4)：農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進**

不足が懸念される労働力の安定確保のため、先進的な労働力調整モデルの展開や効率的な労務管理手法の普及を図るほか、農作業の軽労化のため、パワーアシストスーツなどロボット技術の普及拡大を推進します。

#### **取組①：先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築**

大規模団地や加工所等における労働力の安定確保のため、先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の充実を図ります。

##### **【主な取組】**

- ・ 県域で農業労働力を確保する仕組みづくりの調査・検討
- ・ J A無料職業紹介所等による地域内労働力調整のサポート
- ・ 高齢者や大学生等、多様な求職者の掘り起こし

#### **取組②：大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立**

メガ団地等の大規模園芸拠点の経営目標が早期に達成されるよう、各経営体が抱える生産及び経営面の課題に迅速に対応しながら、フォローアップを実施します。

##### **【主な取組】**

- ・ 民間企業との協働による大規模経営体の生産・労務管理手法の改善支援
- ・ 農業法人生産・労務管理改善研修会の開催

#### **取組③：ロボット技術等による軽労化対策の強化**

I C Tやパワーアシストスーツ等による農作業の省力化・軽労化の普及拡大を推進します。

##### **【主な取組】**

- ・ I C Tを活用した農作業省力化の実証・普及
- ・ パワーアシストスーツを活用した農作業の軽労化の普及
- ・ 労働力確保対策セミナー等の開催



アシストスーツで軽労化！

### **方向性(5)：秋田で活躍する女性の活動支援**

女性起業者の資質向上のため、起業者間のみならず、異業種等とのネットワークの構築を支援するほか、起業活動におけるマーケティングや商品開発等を支援し、女性が地域資源を活用して新たなビジネスシーンで活躍できる環境づくり等を推進します。

#### **取組①：アグリビジネスに取り組む気運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成**

魅力的な地域資源を活用したアグリビジネスが活発に行われるよう、女性農業者の資質向上や経営のノウハウの習得を支援し、経営感覚に優れ個性と能力を発揮して活躍する女性起業者を育成します。

##### **【主な取組】**

- ・ 魅力ある地域資源を活用したアグリビジネスに関する研修会の開催
- ・ ビジネスプランの策定支援やアグリビジネスの開始に向けた実践的な個別指導

- ・女性起業者のネットワーク構築

### 取組②：アグリビジネスを通じた女性起業者が活躍できる環境づくり

女性が活躍する場の創出が図られるよう、直売活動、農産加工、農家レストラン等の新たな開業や規模拡大など、アグリビジネスの更なる展開を支援します。

#### 【主な取組】

- ・消費者ニーズに対応した商品開発や販路開拓、衛生管理の向上に関する研修会の開催
- ・農産加工等の新たな事業展開に必要な施設や機械の導入に対する支援
- ・直売所の販路拡大や事業多角化に向けた取組への支援

## 4 施策の数値目標

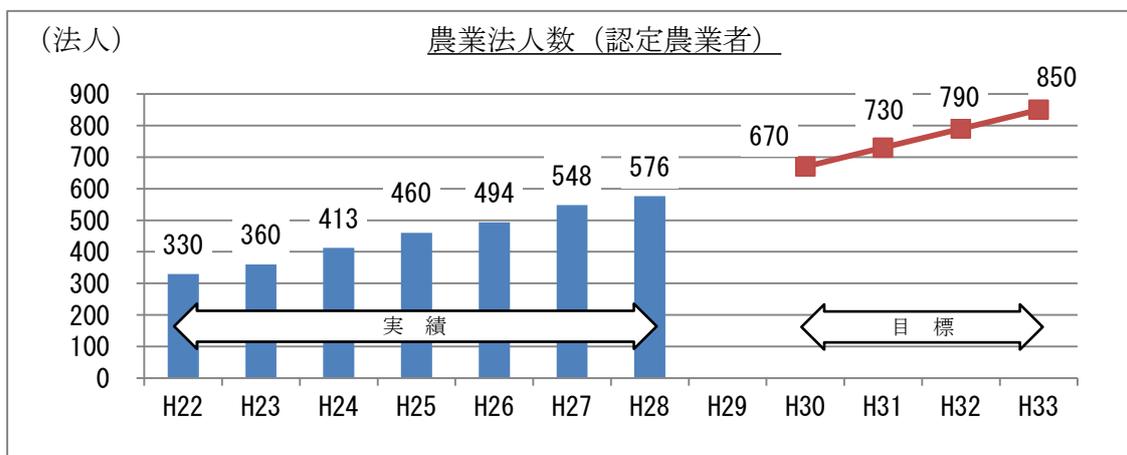
### (1) 代表指標

#### ① 農業法人数（認定農業者）（単位：法人）

本県農業が持続的に発展するためには、雇用を創出し、次代に経営を継承できる農業法人の確保・育成が必要なことから、農業法人数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
576	670	730	790	850

(出典：県農林政策課「担い手に関する定期報告」)

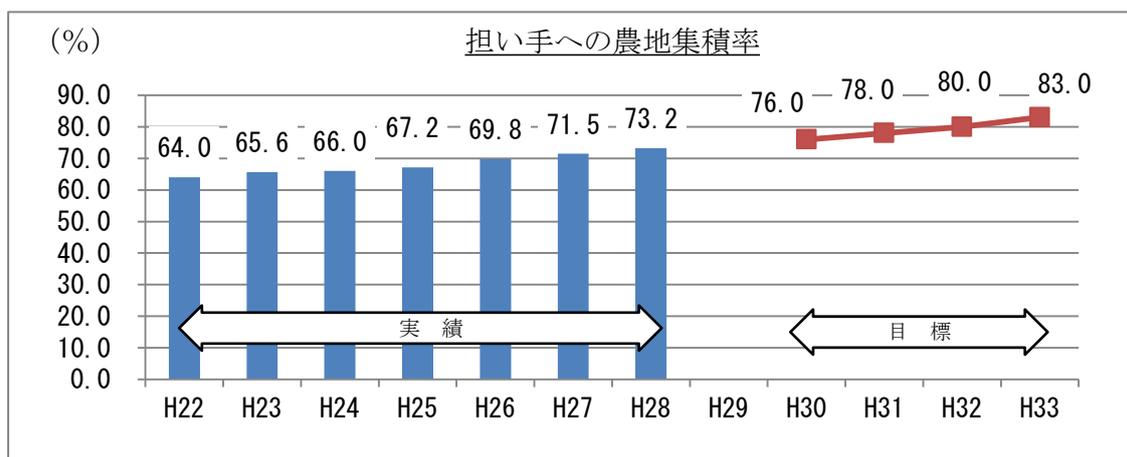


②担い手への農地集積率（単位：％）

担い手の経営基盤の強化を図るために、地域を担う認定農業者等に農地を集積する必要があることから、農地集積率を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
73.2	76.0	78.0	80.0	83.0

（出典：県農林政策課「担い手及びその農地利用の実態に関する調査」）



(2) 成果指標、業績指標

①新規就農者数（単位：人）

将来の担い手となる新規就農者の確保が不可欠なことから、認定農業者数の確保目標数を維持できる水準の新規就農者数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
227	250	250	260	270

（出典：県農林政策課「新規就農者調査」）

②新規林業就業者数（単位：人）

スギ人工林の本格的な伐採期の到来を背景に、素材生産量の増加に対応していくためには、担い手の確保は重要なことから、新規林業就業者数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
133	155	155	155	155

（出典：県森林整備課「秋田県林業事業体調査」）

③新規漁業就業者数（単位：人）

漁業生産力の維持・増大を図るためには、新規就業者の確保が不可欠なことから、新規漁業就業者数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
10	10	10	10	10

（出典：県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」）

④女性起業1組織当たりの販売額（販売額500万円以上の直売組織）（単位：万円）

女性が活躍し、アグリビジネスの取組が各地域で活性化するよう、直売組織等の女性起業1組織当たりの販売額を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
6,078	6,400	6,720	7,050	7,400

（出典：県農業経済課「農村女性による起業活動実態調査」）

## 施策3-2：複合型生産構造への転換の加速化

### 1 施策のねらい

本県農業の成長産業化に向け、産地間競争を勝ち抜く攻めのトップブランド産地の形成を進め、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化します。

### 2 施策の視点

これまでの取組により着実に成果が現れてきている「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革について、園芸メガ団地やネットワーク型団地（以下「メガ団地等」という。）、大規模畜産団地など大規模拠点の全県展開のほか、「えだまめ」に次いで日本一を目指す園芸品目の生産拡大など、もう一段ステップアップした取組を推進します。

こうした視点に立って、本施策については次の7つの方向性に基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性(1)：大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

生産性向上や競争力強化によるトップブランド産地の形成を目指し、本県の野菜や花き等の生産振興をリードするメガ団地等を県全域に整備するとともに、大規模な経営体の育成強化を図ります。

#### 取組①：メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開

複合型生産構造への転換を一層加速させるため、農業所得の飛躍的な拡大を支えるメガ団地等を県全域に整備します。

##### 【主な取組】

- ・メガ団地等の全県展開に向けて、市町村と連携したハード整備への支援、リース方式等による営農主体のリスク軽減
- ・ほ場整備事業や農地中間管理事業との三位一体による効果的なメガ団地等の整備推進
- ・市町村やJA、県等によるチーム体制のもと、栽培技術や経営管理等の重点指導の展開
- ・スケールメリットによる有利販売や、加工・業務用向けの新たな販路開拓支援



園芸メガ団地

#### 取組②：“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

日本一の「えだまめ」に続く、競争力の高いトップブランド品目として、「ねぎ」や「アスパラガス」などの生産拡大を“オール秋田”体制で推進します。

##### 【主な取組】

- ・コールドチェーン体制<sup>(※1)</sup>の構築による品質の向上
- ・大規模団地での機械化体系導入による夏ねぎの生産拡大と安定



大規模団地のねぎ収穫作業

出荷の推進

- ・ 囲いねぎ<sup>(※2)</sup>や夏秋ねぎの差別化販売に向けた取組推進
- ・ 老朽化したアスパラガスほ場の新改植による若返りや新たな産地の育成
- ・ アスパラガスの半促成栽培や促成栽培による周年出荷の推進
- ・ 生産者と実需者とのマッチングの強化や、関西圏や海外等への新たな販路開拓等の流通・販売体制の強化

※1 コールドチェーン体制とは、生産から消費まで一貫して低温の状態では流通させる仕組み。

※2 囲いねぎとは、冬期間の出荷用に一度掘り起こし、一時貯蔵したねぎ。

### **取組③：加工・業務用産地の育成**

生産から販売までのコーディネートや栽培技術の支援を行うとともに、拡大する加工・業務用ニーズに対応した安定供給体制の充実・強化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・ 大規模経営体による低コスト機械化一貫体系の確立
- ・ 大手実需者等とタイアップした大規模露地野菜産地の育成による安定供給体制の構築
- ・ 加工・業務用野菜の契約取引の推進や複数法人間での連携強化
- ・ J Aと加工業者が連携したマーケットインの視点による露地型の加工・業務用産地の育成
- ・ 全県域で進められているメガ団地等における加工・業務用野菜の取組強化と新たな販路の拡大
- ・ にんにく、たまねぎ、薬用作物等の今後生産拡大が期待される新たな品目の栽培実証



大型機械によるキャベツの収穫

### **取組④：秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進**

積雪寒冷地に適応した低コスト生産技術の導入等により、冬期に出荷可能な野菜・花きの生産拡大を促進し、周年園芸の普及拡大を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・ 講習会や周年園芸フォーラム開催等による生産者の取組意欲の喚起と栽培技術の向上
- ・ メガ団地等における冬期農業の取組による労働力の周年確保
- ・ 消費者や実需者のニーズに対応した野菜の周年供給の推進

### **方向性(2)：「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり**

「えだまめ」に次いで日本一を目指す新たな品目として、「しいたけ」等を重点振興品目と位置づけ、販売戦略に基づいた生産拡大と販売促進の取組を一体的に推進します。

また、「えだまめ」は、日本一を確固たるものとするため、一層の生産拡大と品質向上を図るほか、新たなプロモーションの展開や販路開拓に取り組みます。

### **取組①：日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進**

「しいたけ」を「えだまめ」に続く重点振興品目と位置づけ、京浜地区の中央卸売市場における「販売量」「販売額」「販売単価」の三冠王の実現に向け、生産規模の拡大への支援のほか、販促活動を強化します。

### 【主な取組】

- ・ 県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向けた首都圏等でのプロモーション活動の推進
- ・ 需要動向等の調査・分析に基づいた販売戦略の推進
- ・ 意欲的な生産者の生産施設整備に対する支援



品質の評価が高い県産しいたけ

### 取組②：出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ

認知度が高まっている県産「えだまめ」の更なるブランド化を図るため、京浜地区の中央卸売市場への出荷量日本一の定着を図るとともに、新たなマーケットとして関西圏でのシェア拡大を図ります。

#### 【主な取組】

- ・ 7月出荷の拡大による長期安定出荷に基づく価格形成力の高い産地の育成と秋豆シリーズの拡大
- ・ 関西圏への積極的な販売促進
- ・ メガ団地等を核とした新たな産地の育成や規模拡大の促進



秋豆レシピブック

### 取組③：ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化

「えだまめ」や「しいたけ」に次ぐ日本一の産地育成に向け、夏秋ねぎやダリア等の生産拡大を推進します。

#### 【主な取組】

- ・ ねぎ栽培の全県展開と販路拡大の推進
- ・ 県オリジナル品種を核としたダリアの生産拡大と認知度向上

### 方向性③：秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興

果樹については、りんご「秋田紅あかり」、日本なし「秋泉」など県オリジナル品種等の新改植と、担い手農家への園地流動化を促進するとともに、「ゆめあかり」等の夏出しりんごの増産を進めます。

花きについては、増加している若手農業者の技術研修の強化や、農業試験場内に移転し、機能強化を図る花き種苗センターを中心とした種苗供給体制の再編等により、「秋田りんどう」、「NAMAHAGEダリア」の更なる生産拡大とブランド力の向上を図ります。

### 取組①：市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大

市場性の高い果樹や花きの県オリジナル品種の生産拡大により、活気ある園芸産地を育成し、農業所得の向上を図ります。

#### 【主な取組】

- ・ 若手果樹農家の経営・技術力の向上や園地の流動化、意欲的な農業者の規模拡大の促進
- ・ りんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」、「かづの北限の



りんご「秋田紅あかり」

桃」等の積極的な新改植や販売の促進

- ・「秋田りんどう」や「NAMA H A G Eダリア」等の民間育種家と連携したオリジナル品種の開発や生産・販売の促進
- ・花き若手農業者リーダーの育成

### **取組②：品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化**

県オリジナル品種を中心に、品質保持技術を活用し、夏でも出荷できるりんご産地の育成を推進します。

#### **【主な取組】**

- ・「ゆめあかり」等での長期貯蔵技術を活用した夏出しりんごの出荷拡大と販売促進
- ・日本なし「秋泉」等での長期冷蔵貯蔵による歳暮用の出荷拡大の促進

### **取組③：NAMA H A G Eダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編**

民間育種家と連携したオリジナル品種の開発や生産・販売対策の強化に取り組むとともに、全国展開を視野に他産地とのリレー出荷体制の整備を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・価格形成力の高い「NAMA H A G Eダリア」の選抜総選挙や新品種コンテストなど効果的なプロモーション活動の実施や、輸出等による販路開拓
- ・宮崎県と連携したりレー出荷の推進による全国展開を視野に入れた販売促進
- ・メガ団地等を核としたオール秋田体制でのキク、リンドウ、ダリア等の生産拡大への支援
- ・花き種苗センターの再編整備による県オリジナル品種等の種苗供給体制の強化

## **方向性(4)：大規模畜産団地の全県展開**

本県畜産の生産基盤の強化と畜産を核とした地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進します。

### **取組①：大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化**

「秋田牛」等の畜産の大規模生産拠点の整備を促進し、国内外での競争に打ち勝つ収益性の高い畜産経営の全県展開を進め、畜産物の生産拡大を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・「秋田牛」を支える繁殖基盤の強化や、多頭肥育を展開する大規模肉用牛団地の整備及び素牛導入への支援
- ・酪農や養豚、採卵鶏の大規模団地整備への支援



大規模肉用牛団地

### **取組②：繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化**

「秋田牛」を支える子牛生産基盤を強化するため、繁殖成績の向上を図るとともに、増頭に意欲的な肉用牛農家の施設整備等を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・繁殖成績向上のための研修会の開催
- ・肥育農家と繁殖農家との連携推進による子牛生産基盤の強化

- ・交雑種等の他品種を活用した黒毛和種の生産拡大技術の確立
- ・公共牧場等を活用した省力化と粗飼料確保の促進

### **取組③：生産性向上による酪農の収益力強化**

生産性の高い生乳生産体制を確立するため、乳用牛改良の促進や規模拡大などの取組を促進し、酪農生産基盤の強化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・生乳生産性向上のための改良促進や乳用初妊牛導入、良質粗飼料増産による酪農生産基盤の強化
- ・酪農経営の育成部門の分業化や施設整備・省力化機械導入による規模拡大の促進
- ・飼養管理状況の分析による経営強化の促進

### **取組④：特色ある畜産物を核とした地域の活性化**

「日本短角種」、「白神ラム」、「プライベートブランド豚」など特色ある畜産物を活用した地域の活性化を推進します。

#### **【主な取組】**

- ・希少種である「日本短角種」や「白神ラム」の生産拡大による地域における特産化の推進
- ・エコフィードや飼料用米の給与など、特色ある生産方式の推進による地域養豚のブランド化



東京高級レストランで提供される白神ラム

### **方向性(5)：秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興**

秋田牛ブランドの更なる認知度向上を図るため、国内外でのPR活動や、全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組を展開するほか、日本一の地鶏として比内地鶏ブランドの揺るぎない地位を確立するため、絶対的な食味の高さで他の地鶏との差別化を図ります。

### **取組①：国内外における秋田牛の認知度向上**

「秋田牛」のブランド確立と消費拡大に向け、首都圏等での販売促進を積極的に展開するとともに、タイや台湾を中心に、海外への販路開拓も推進し、国内外における認知度向上を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・首都圏の著名なレストラン等での「秋田牛」のプロモーション活動の展開
- ・首都圏の大手食肉事業者との連携強化による販路拡大
- ・県内外における秋田牛取扱店の拡大
- ・タイや台湾など海外への輸出ルート確立による販路の拡大

### **取組②：全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化**

2022年の全国和牛能力共進会（鹿児島県）での上位入賞に向け、県内牛群の改良と飼養管理技術の一層の向上を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・県内の優良雌牛の確実な保留と県外からの優秀な繁殖雌牛の導入による牛群改良の推進

- ・ 遺伝子解析技術を活用した高能力種雄牛の造成
- ・ 出品候補牛の発育調査、脂肪交雑診断等による優秀な出品牛の選抜技術の向上
- ・ 「あきたの畜産・市場まつり」等の開催による全国和牛能力共進会等への出品意欲向上と畜産に対する県民理解の醸成

### **取組③：比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求**

ブランドの優位性を維持し、消費者の信頼を確保するため、品質の安定化を図るとともに、積極的に食味の高さを周知し、他の地鶏との差別化を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・ 秋田比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用
- ・ 生産施設の整備促進と担い手の育成
- ・ 首都圏をターゲットとした販売促進活動の強化
- ・ 比内地鶏のストロングポイントの周知による消費拡大
- ・ 香港輸出ルートの確立と販路の拡大



比内地鶏のストロングポイント PR ロゴ

### **方向性(6)：先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上**

農業の生産効率の向上を図るため、ICT等を活用して農作物の最適な生育環境を自動制御する新技術の実証・普及拡大に取り組みます。

#### **取組①：スマート農業による園芸生産システムの実証・普及**

ICT等を活用して農作物の最適な生育環境を自動制御する新技術の実証・普及拡大により、農業生産効率の向上を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・ ICT等先端技術を活用した高度で効率的な栽培管理システムの導入による農業生産効率の高い施設園芸の実証及び普及
- ・ 消費者及び実需者ニーズに対応した野菜等の周年生産の促進

#### **取組②：先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及**

ICT等先端技術を活用し、省力化を図るとともに、高品質果実生産や高収益大規模経営システムの実証と普及を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・ 垣根仕立て等の新たな栽培技術や無人防除機などの先端的な機械導入による作業の省力化
- ・ ICT等を活用した効率的な栽培管理システムの確立
- ・ 省力化を基本としたモデル経営実証ほの設置とシステムの普及



先端技術のイメージ図  
(栃木農試開発：根圏制御栽培法)

### **方向性(7)：秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進**

生産性と収益性の向上を図るため、試験研究に対する生産現場の要望の把握、新たな技術情報

の生産現場への迅速な提供、JAや法人等との協働による新技術の生産現場への早期定着を図ります。

### 取組①：大学・民間と連携した技術開発の促進

ロボティクスやAI等を駆使した次世代型農林水産産業を推進するため、産学官連携による技術開発や実証・普及を促進します。

#### 【主な取組】

- ・自動操舵技術等を活用した超省力稲作経営の展開
- ・水田センサー等の導入による水管理作業の低減
- ・ドローン活用による農薬散布や、センシングの高度化等による生育診断の実証

### 取組②：県オリジナル品種や新商品の開発促進

消費者ニーズや市場動向の変化に的確に対応し、競争に勝ち抜く産地を育成するため、民間企業等とも連携しながら県オリジナル品種の開発を推進するとともに、その普及拡大を図ります。

#### 【主な取組】

- ・地球温暖化に適応可能な品種育成と栽培技術の開発促進
- ・民間企業や民間育種家と連携した県オリジナル品種の開発
- ・研究成果の迅速な普及定着のための現地実証の実施

## 4 施策の数値目標

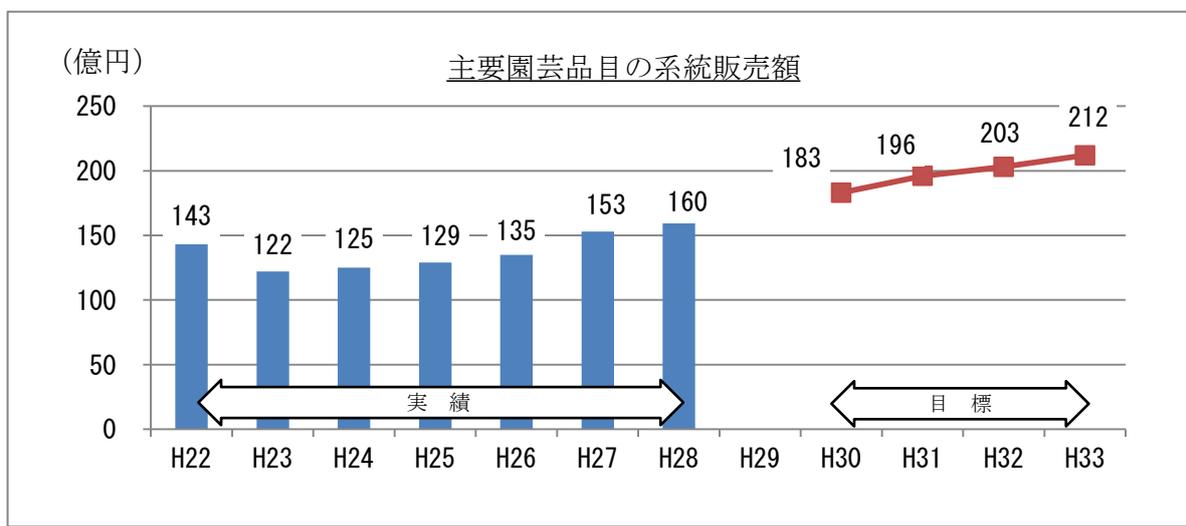
### (1) 代表指標

#### ①主要園芸品目の系統販売額（単位：億円）

メガ団地等の更なる整備や、市場性の高い県オリジナル品種を核とした生産拡大を図ることにより園芸品目の販売額を増加させる必要があることから、系統販売額を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
160	183	196	203	212

(出典：JA「秋田県青果物生産販売計画書」)

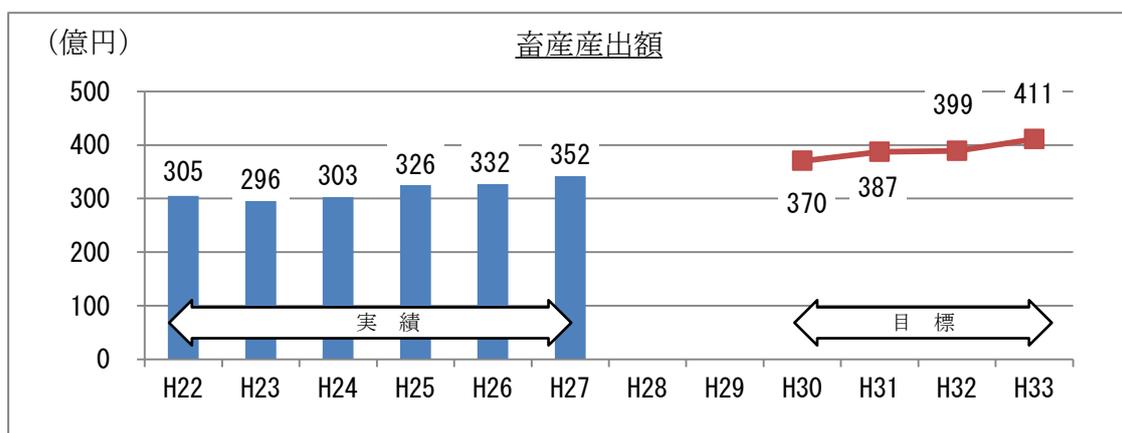


②畜産産出額（単位：億円）

大規模畜産団地の全県展開等による畜産の更なる拡大が必要なことから、畜産物の生産量と直結している畜産産出額を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
352	370	387	399	411

（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）



(2) 成果指標、業績指標

①メガ団地等大規模園芸拠点の整備地区数（累積）（単位：地区）

メガ団地等の整備を全県域で展開し、園芸品目の飛躍的な生産拡大を図る必要があることから、整備地区数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
10	33	39	45	50

（出典：県園芸振興課「大規模園芸拠点整備実績」）

②大規模畜産団地の整備地区数（累積）（単位：地区）

県全体の畜産産出額の底上げを図るためには、大規模畜産団地の全県展開の加速化が必要なことから、団地の整備地区数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
30	40	44	48	50

（出典：県畜産振興課「大規模畜産団地整備実績」）

③実用化できる試験研究成果（累積）（単位：件）

大学・民間の連携により開発した技術や新商品の普及拡大により、生産者等の所得向上を図る必要があることから、実用化できる試験研究成果を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
256	290	310	330	350

（出典：県農林政策課「実用化できる試験研究成果」）

### 施策3-3：秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

#### 1 施策のねらい

水田農業を主体とする本県において、産地間競争に打ち勝ち、担い手の経営が持続的に発展していくことができるよう、全国第3位を誇る広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大に取り組みます。

#### 2 施策の視点

2018年（平成30年）以降の米政策の見直しにより、農家や集荷団体等が、自らの経営判断に基づき、主食用米の生産量を決定する仕組みへと移行することから、「秋田米生産・販売戦略」の下、関係者が一丸となって販売を起点とした米づくりに取り組んでいく必要があります。

また、戦略作物の収益性向上に不可欠な水田の排水対策など基盤整備を進め、産地づくりや水田のフル活用による自給力の向上を図ります。

こうした視点に立って、本施策については次の5つの方向性に基づき、取組を進めます。

#### 3 施策の方向性と取組

##### 方向性(1)：業務用や特定需要など実需と結び付いた米づくりの推進

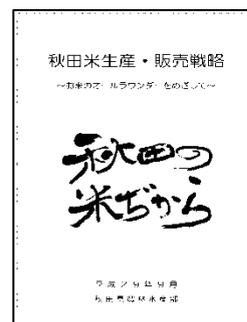
「秋田米生産・販売戦略」に基づき、「あきたこまち」を中心とした多彩な品種のラインアップで、中食・外食等の業務用から、日本酒や加工米飯等の特定需要、海外市場など、今後成長が見込まれるマーケットの獲得に向け、実需等の多様なニーズに対応します。

##### 取組①：販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進

戦略的な秋田米の生産・販売に向け、生産者や集荷団体等が販路拡大にチャレンジし、激化する産地間競争の中でも勝ち抜いていける体制を整備します。

###### 【主な取組】

- ・マーケットインの視点を重視した秋田米生産・販売戦略の推進
- ・秋田米生産・販売戦略推進会議の設置、戦略の進捗管理の実施



秋田米生産・販売戦略  
(平成29年9月)

##### 取組②：多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立

J Aや農業法人等の販売力を高め、多様なニーズ（定時・定量・機動力等）に対して重層的に対応します。

###### 【主な取組】

- ・食味や品質等の区分集荷によるきめ細かな商品提案など、高まる業務用需要への対応

- ・ 県オリジナル品種の業務用適性や特徴のPR
- ・ 日本産米が定着している香港などでのよりマーケットの大きい業務用需要への参入促進や、今後成長が見込まれるマレーシアなどでのマーケティングリサーチ等の実施
- ・ 酒造好適米品種の開発や、新品種「秋田酒 120号・121号」等の生産拡大
- ・ 豊富なGABAを有する巨大胚芽米の活用や介護向け「スマイルケア食」の開発、ノングルテンの特性を生かした米粉の利用促進



輸出先での調理実演会

### **取組③：実需と結び付いた新たな米づくりのサポート**

実需者とのマッチングの強化や播種前契約・複数年契約の拡大など、販路拡大や安定的な取引につながる取組を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・ 商談会や企業訪問等によるニーズの把握や、実需者と生産者等のマッチング
- ・ 播種前契約や複数年契約の推進
- ・ 小売や中食・外食への販促活動や商品づくり、実需への安定供給に必要な施設整備等を支援

### **方向性(2)：次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化**

秋田米の主力である「あきたこまち」について、レギュラー領域の品質の底上げを図りつつ、食味等にこだわったプレミアム商品づくりを推進するとともに、次代のプライスリーダーとなる食味の優れた新しい品種の開発により、「米どころ秋田」のブランド力の向上を図ります。

### **取組①：地域のプレミアム米など売れる商品づくりの推進**

食味などにこだわった「あきたこまち」等のプレミアム商品づくりや、幅広い企業と連携したプロモーションの展開などにより、秋田米のブランド力の向上を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・ 食味や整粒歩合等の区分集荷による「あきたこまち」のブランド力の向上と、「ひとめぼれ」や県オリジナル品種（ゆめおぼこ、つぶぞろい、秋のきらめき）のプレミアム商品づくり
- ・ 栽培マニュアルの徹底や、ICT等を活用した水管理等の実践による品質・食味の向上
- ・ 実需者の意見や、食味ランキング等の外部評価を活用した秋田米に対するイメージ向上
- ・ 中食・外食事業者や調理器具メーカー、電鉄会社等との連携によるプロモーションの実施



首都圏でのプロモーション

### **取組②：秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施**

「コシヒカリ」を超える食味を備え、秋田米のプライスリーダーとなるシンボリックな品種を選抜し、2020年のプレデビュー、2022年からの本格生産を目指します。

また、「新品種ブランド化戦略本部（仮称）」を立ち上げ、挙县的な体制で、総合的な生産・

販売対策を推進します。

### 【主な取組】

- ・極良食味品種の開発に向けた新品種の選抜
- ・本格デビューに備えた現地試験の実施と高品質栽培技術に生かすデータの蓄積
- ・新品種ブランド化戦略本部（仮称）の設置による生産・販売体制の構築
- ・高い品質と食味を維持し市場評価を高めるための栽培マニュアルの策定や、生産基準・品質基準の設定等
- ・マーケティングリサーチの下、実需者と連携した実売に結び付くプロモーション活動の実施などの販売体制の構築

### **方向性(3)：省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立**

秋田米が産地間競争に打ち勝つとともに、生産者が一定の所得を確保し、低価格帯の業務用や輸出向けにも対応できるよう、高品質・低コスト生産技術体系を確立します。

### **取組①：最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立**

多収性品種や直播、高密度播種育苗等の新技術、ICTを活用した次世代農業機械の導入により、高品質・低コスト生産技術体系の確立を図ります。

#### 【主な取組】

- ・高密度播種育苗技術や次世代農業機械の現地実証
- ・農業団体と連携した低コスト技術と資材費低減対策（肥料・農薬の大口割引等）の推進
- ・農業法人等の連携による保管・配送の共同化など流通コストの削減に向けた検討
- ・主要農作物種子の需給調整を図るための新たな組織の設置と、継続的・安定的な種子生産・供給



ドローンによるリモートセンシング

### **方向性(4)：複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進**

稲作の低コスト生産と高収益作物の導入による複合型生産構造への転換を推進するため、農地の大区画化や排水対策、ICTを活用した水管理の省力化、農地中間管理機構による法人等への農地の集積・集約化を図ります。

また、高収益作物の品質向上等に向け、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠による水田の畑地化を促進する基盤整備を計画的に推進します。

### **取組①：産地づくりと一体となったほ場整備の推進**

ほ場整備を農地中間管理機構による農地集積、メガ団地等の高収益作物の産地づくりと三位一体で推進することにより、効率的で収益性の高い農業経営への転換を加速化します。

#### 【主な取組】

- ・土地利用型作物の生産性向上や高収益作物の導入に不可欠な水田の大区画化や排水対策の推進

- ・スケールメリットの発現や高収益作物の団地化促進に向けた農業法人等への面的集積の推進
- ・メガ団地等の大規模園芸拠点整備計画と連携したほ場整備による高収益作物の生産拡大

### **取組②：高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備**

地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠等の整備により、水田の排水対策を強化するとともに、きめ細かな用水管理により、高収益作物の高品質・高収量化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・高収益作物の生産性を向上させるためのモミガラ補助暗渠等による排水対策の強化
- ・暗渠排水施設を利用した地下かんがいシステムの導入によるきめ細かな用水管理の実現
- ・地下かんがいシステム技術の普及拡大



地下かんがいシステムを  
活用したキャベツ団地

### **方向性(5)：水田フル活用による自給力の向上**

本県農業の主要な生産基盤である水田を有効に活用し、大豆や園芸作物、非主食用米の生産を推進することにより、農業所得の向上を図ります。

#### **取組①：生産性の高い水田フル活用の推進**

水田フル活用ビジョンのもと、大豆やそば、非主食用米の生産を拡大し、未利用水田の解消や農業所得の向上を図るとともに、食料自給率の向上に貢献します。

#### **【主な取組】**

- ・大豆やそば、加工用米や飼料用米等、土地利用型作物の作付けと機械化一貫体系の推進
- ・土づくり対策や排水対策、持続可能な輪作体系の導入による大豆・そばの安定生産

#### **取組②：収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開**

園芸作物等、収益性の高い戦略作物の作付けを誘導し、多様な水田農業の展開を推進します。

#### **【主な取組】**

- ・転作田への戦略作物や地域特産作物の作付け推進
- ・水田畑地化や田畑輪換による園芸作物の本作化の推進

## 4 施策の数値目標

### (1) 代表指標

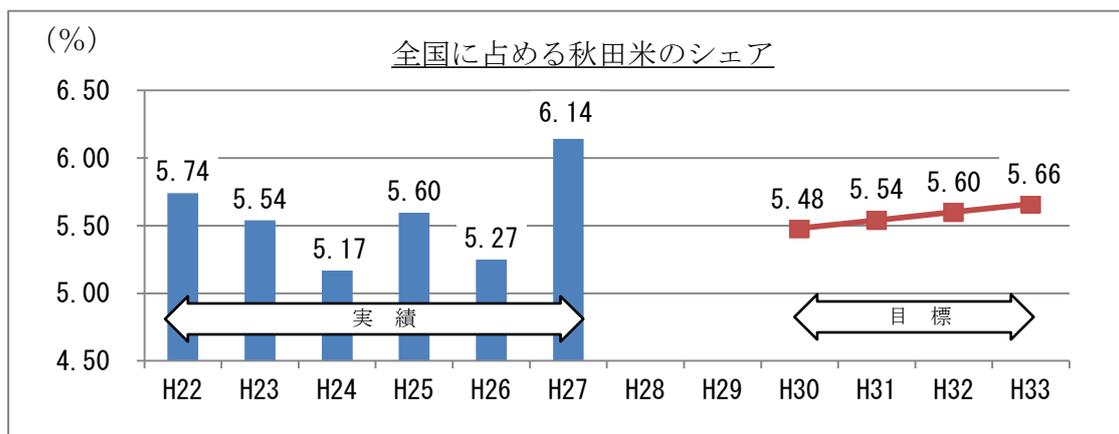
#### ①全国に占める秋田米のシェア（単位：％）

秋田米のシェア拡大とブランド力の更なる向上により「米どころ秋田」の再構築を図ることから、全国に占める販売シェアを指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
5.47 (※)	5.48	5.54	5.60	5.66

※H23～H27の最高値と最低値を除いた3年平均

(出典：農林水産省「米穀の需給及び価格安定に関する基本指針」)

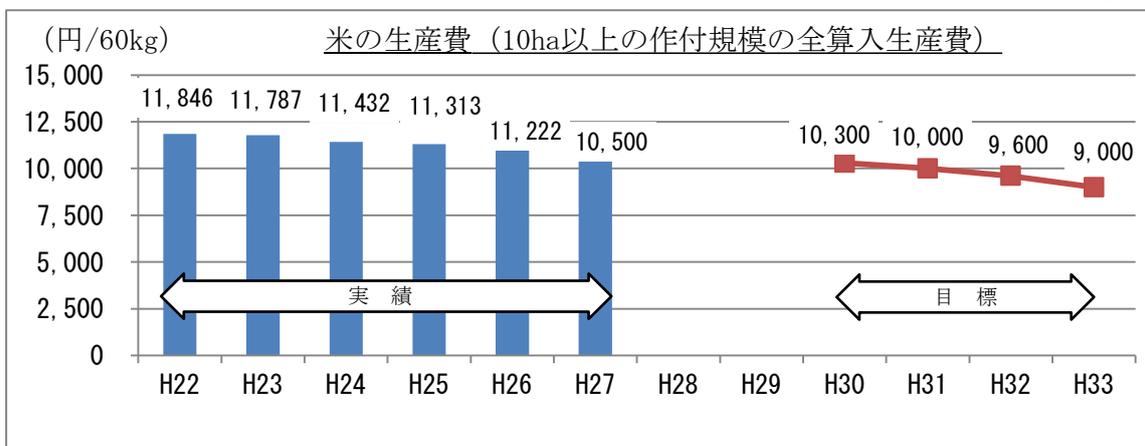


#### ②米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）（単位：円/60kg）

業務用米等の拡大を図るためには、再生産を可能とする低コスト稲作経営の展開が必要であることから、米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
10,500	10,300	10,000	9,600	9,000

(出典：県水田総合利用課「生産費調査」)



※H27実績より、県独自調査による取りまとめ（H26以前は「東北の5ha以上階層の米生産費（農林統計）」を引用）

(2) 成果指標、業績指標

①ほ場整備面積（累積）（単位：ha）

意欲ある担い手への農地集積を促進し、複合型生産構造への転換を加速化するためには、その基盤となるほ場条件の整備が不可欠であることから、ほ場整備面積を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
87,675	89,340	90,140	90,940	91,740

(出典：県農地整備課「事業実績」)

②水田への作物作付面積（主食用米を除く）（単位：ha）

戦略作物等の生産を拡大するためには、水田フル活用の展開が必要であることから、水田への作物作付面積を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
45,142	45,200	45,400	45,600	45,800

(出典：県水田総合利用課「生産調整実施状況調査」)

## 施策3－4：農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

### 1 施策のねらい

県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図るため、JA等による農産物の加工・販売や、異業種との連携強化による新たなビジネスの創出など、県産農産物の優れた特色を引き出すための6次産業化を総合的に推進します。

また、中食・外食企業による産地囲い込みなどの新たな動きや、消費者・実需者の多様なニーズに的確に対応できる流通・販売体制を整備するとともに、国内外への販路拡大を図ります。

### 2 施策の視点

6次産業化を推進するためには、地域における異業種連携の取組の増加や、更なるサポート体制の機能強化を図る必要があります。

また、食の外部化・簡便化志向の拡大による業務用需要の増加や中食・外食企業の産地囲い込みなどの動きに対応するため、オーダーメイド型の流通・販売体制を強化するとともに、国内外への販路拡大を図るため、農業者等の意欲的な取組を支援していく必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の4つの方向性にに基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性(1)：異業種連携による6次産業化の促進

農林漁業者が自ら取り組む経営の多角化や、資本力、技術力、販売力などを有する県内外の企業との連携を図るとともに、JA自らが主体となって、地域一体となった6次産業化の取組を支援するなど、多様な形態でのビジネス創出を総合的に支援します。

#### 取組①：JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化

地域農産物の集荷機能を持ち、量的な競争力を有しているJA自らが主体となって、各地域の特色ある農産物を生かした加工・販売部門の充実・強化を図るなど、将来的な広域合併や統合を見据えつつ、地域一体となった6次産業化などを支援するほか、資本力、技術力、販売力などを有する県内外の企業との連携を図ります。

##### 【主な取組】

- ・6次産業化サポートセンターやよろず支援拠点等の連携強化による多様な課題への対応
- ・生産者と食品メーカー等、異業種との情報交流会の開催や県内外企業のニーズ調査、マッチングの推進
- ・食品の機能性等に着目した商品開発の支援



異業種交流会

### **取組②：地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実**

産地段階でのカットや冷凍など、地域ニーズに対応し、県産農産物の一次加工や二次加工等の取組を促進するため、サポート体制の充実を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・6次産業化サポートチームなど支援者側のスキルアップと活動強化
- ・メガ団地等の産地づくりと連動した野菜等の一次加工の推進
- ・事業化に必要な機械や施設等の導入への支援

### **取組③：農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化**

農業協同組合、農業共済組合、土地改良区について、それぞれの経営基盤の強化を図りながら、6次産業化をはじめとする農家所得の向上に資する事業を積極的に展開できるよう、合併・統合に向けた主体的な取組をサポートします。

#### **【主な取組】**

- ・JAの合併促進に向けた指導、助言
- ・土地改良区の統合や区域面積の拡大に向けた取組の促進
- ・農業共済組合の統合促進に向けた指導、助言

### **取組④：農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化**

県産農畜産物を原料とした新たな加工品の開発・販売等の6次産業化や、ICT等の先端技術の導入、ものづくりのノウハウの農業分野への導入を促進するため、農業団体と商工団体との連携を強化します。

#### **【主な取組】**

- ・農業団体や商工団体・金融機関、行政等による6次産業化推進協議会や人材育成セミナーの開催
- ・農業団体と商工団体との協定締結による企業参入と連携の促進

### **方向性(2)：企業とタイアップした流通・販売体制の構築**

実需者ニーズを踏まえ、関係機関・団体が一体となってマーケットインの視点を重視した流通・販売対策を推進します。

また、首都圏はもとより、関西や海外などエリアを広げた販路開拓に取り組むとともに、企業のニーズに対応した流通・販売体制を整備します。

東京オリンピック・パラリンピックを契機として県産材の需要拡大を図るため、首都圏等でのプロモーション活動等による販路開拓を図ります。

### **取組①：首都圏等における販売力の更なる強化**

マーケットインの視点による流通・販売対策を推進するとともに、販路拡大に取り組む農業者等を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・マーケットの動向や消費者・実需者ニーズを踏まえたマッチングの推進

- ・農業者等の意欲的な販路拡大の取組への支援
- ・県産農産物の認知度向上とブランド化に向けた首都圏や関西でのプロモーション活動の展開



首都圏の企業での社食フェア

### **取組②：中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築**

中食・外食企業等のニーズに対応したオーダーメイド型の流通・販売体制を整備するとともに、外食業界での競争力強化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・大ロットの取引に対応できる生産者の組織化の推進
- ・企業と連携した新たな需要創出の取組への支援
- ・中間流通業者を通じた外食業界へのアプローチ強化

### **取組③：東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大**

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大を図るため、首都圏等でのプロモーション活動等を通じて販路開拓を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・県外の商社、ハウスメーカー等を対象とした大規模プロモーション活動の展開
- ・県外における住宅建築での県産材利用に対する支援
- ・中高層建築物に利用できるCLTや木鉄ハイブリッド部材、耐火部材など新しい木質部材の開発と需要拡大
- ・オリンピック・パラリンピック施設等への県産材の提供とPR



首都圏木材市場でのセリの様子

### **方向性③：秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進**

海外に販路を持つ企業と連携し、米の多様な品種を活用しながら日本食レストラン等での業務用需要を開拓するとともに、県オリジナル品種の果樹、花き、「秋田牛」、比内地鶏等の農林水産物については、秋田の強みを生かしてターゲットを定めた輸出を促進します。

また、海外で開催される国際的な展示会等を起点に、秋田スギ製品を広くPRし、秋田スギの知名度とブランド力の向上を図ります。

### **取組①：ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進**

海外に販路を持つ企業と連携し、秋田の強みを生かした農林水産物の輸出を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・米の多様な品種を活用した日本食レストラン等での業務用需要の開拓
- ・県オリジナル品種を活用したりんご・日本なし等の販路拡大推進
- ・タイや台湾の高級レストラン等への「秋田牛」の定着
- ・比内地鶏の輸出ルートの確立



香港FOOD EXPOでの比内地鶏のPR

### **取組②：秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開**

海外で開催される国際的な展示会に出展するなど、秋田スギ製品を広くPRし、県産材の需要拡大を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・国際的な展示会等への出展による秋田スギブランド力の向上
- ・海外における県産材の市場調査と販売PR活動
- ・海外ニーズを踏まえた新製品の開発
- ・輸出に向けた生産・販売体制の確立



秋田スギ家具をイタリアの国際見本市に出展

### **方向性(4)：GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進**

食品安全等の国際的な規範であるGAPに取り組むよう、積極的に働きかけるほか、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する環境に優しい農業を継続して推進します。

#### **取組①：農業生産工程管理（GAP）の普及拡大**

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、農産物流通においてスタンダード化が想定されるGAPについて、食品の安全管理や経営改善等の観点から、取組の拡大を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・県版GAPの普及・推進
- ・GAP指導員の育成
- ・JGAP等の認証取得モデル経営体の育成

#### **取組②：農産物の安全・安心への取組**

農薬の安全かつ適正な使用、使用中の事故防止、環境に配慮した農薬の使用等の推進により、農産物の安全・安心への取組を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・生産履歴記帳などによる農薬使用等の適正管理
- ・カドミウム濃度の検査徹底等による安全な農産物の生産・出荷体制の強化

#### **取組③：秋田の食の魅力発信と地産地消の推進**

県産農産物・加工品のPRイベントの開催や直売施設の機能強化等により、県内における県産農産物等の消費拡大を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・直売グループ等による県民参加型イベントや地産地消研修会の開催
- ・量販店等での県産農産物の試食宣伝会の実施

#### **取組④：環境保全型農業の普及拡大**

環境保全型農業の実現に向け、「エコファーマー」の認定制度や「特別栽培農産物」の認証制度等により、環境に配慮した農業技術の実践を推進します。

#### **【主な取組】**

- ・化学肥料や化学合成農薬の使用低減等に取り組むエコファーマーの確保・育成
- ・堆肥施用等による有機物の循環促進、有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培等の推進

## 4 施策の数値目標

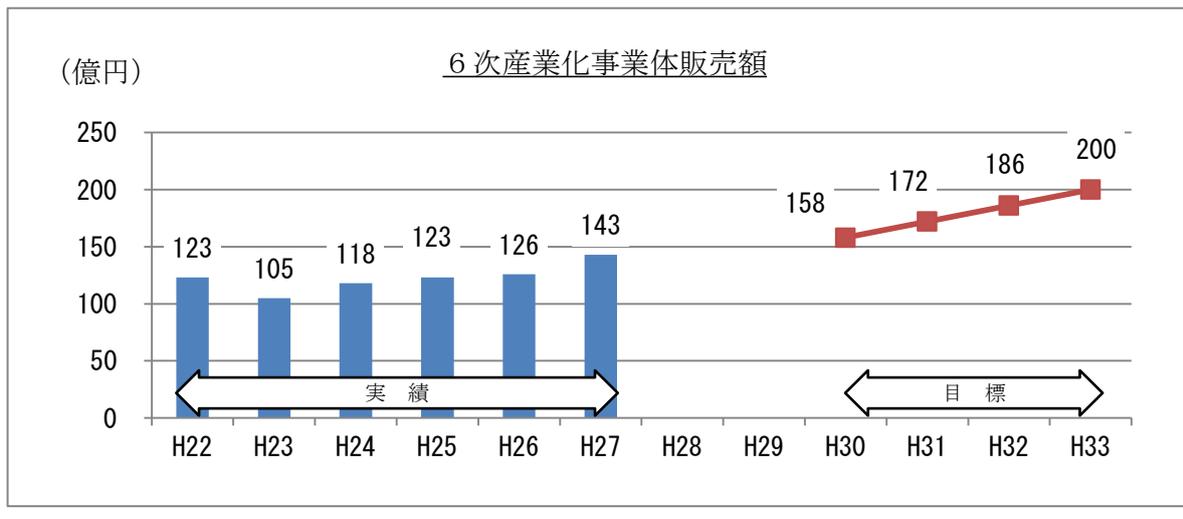
### (1) 代表指標

#### ① 6次産業化事業体販売額（単位：億円）

県産農産物の付加価値向上を図る様々な取組により、生み出された価値を総合的に判断するため、6次産業化事業体販売額を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
143	158	172	186	200

(出典：農林水産省「6次産業化総合調査」)



### (2) 成果指標、業績指標

#### ① 食関連ビジネスに取り組む農業法人数（単位：法人）

本県農業の中核を担う農業法人が、経営の多角化により所得向上を図る必要があることから、食関連ビジネスに取り組む農業法人数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
294	320	335	350	365

(出典：県農林政策課「農業法人実態調査」)

#### ② 企業ニーズに対応するため県が支援して設立された生産者組織数（累積）（単位：組織）

企業ニーズに対応した新たな流通・販売体制の整備を図るため、生産者の組織化を支援する必要があることから、県が支援して設立された生産者組織数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
1	3	4	5	6

(出典：県農業経済課販売戦略室「企業タイアップ型流通販売体制整備事業実績」)

③農産物の輸出額（単位：百万円）

県産農産物の輸出を推進することは、農業者の所得向上につながることから、農産物の輸出額を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
106	113	119	125	131

（出典：県農業経済課販売戦略室「県産農産物の輸出実績調査」）

④農業生産工程管理（GAP）に取り組むJA数（単位：JA）

東京オリンピック・パラリンピックを契機にスタンダード化が見込まれるGAPの普及拡大を図る必要があることから、GAPに取り組むJA数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
8	10	13	15	15

（出典：県水田総合利用課「GAP取組状況調査」）

## 施策3-5：「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

### 1 施策のねらい

全国一を誇るスギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。

### 2 施策の視点

スギ資源を有効活用するためには、路網の整備や間伐等森林施業の集約化、担い手の確保・育成のほか、品質や生産性向上のための木材加工流通施設の整備など、低コスト生産や安定供給に向けた対策の充実・強化が必要です。

また、木材需要の創出が期待されるCLTや耐火部材など、新たな木質部材の開発・普及や木質構造等に精通した人材育成に取り組み、更なる需要拡大を図ります。

こうした視点に立って、本施策については次の4つの方向性にに基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性(1)：秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

ウッドファーストを県民運動として展開し、住宅や公共建築物等での木材利用を促進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした多様な木質部材のニーズに応えるため、新たな木質部材の開発・普及や木質構造等に精通した建築士など、必要な人材の育成を進めます。

#### 取組①：県民に対する木材の優先利用の普及

木材を優先して利用する「ウッドファーストあきた」の展開等により、日常生活や事業活動における県産材の利用を促進します。

##### 【主な取組】

- ・木材の優先利用（ウッドファースト）に関する県民意識を喚起するためのイベントの開催
- ・木の魅力を発信する県産材利用の普及・PR



木とのふれあい体験イベントの様子

#### 取組②：新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成

CLTや木鉄ハイブリッド部材、耐火部材等の開発・普及により、店舗などの非住宅分野や大規模施設、土木分野等における利用拡大を図るなど、新たな木材需要の開拓を促進します。

##### 【主な取組】

- ・CLTや木鉄ハイブリッド部材、耐火部材等の新製品開発と利用拡大
- ・非住宅分野や土木分野における木材利用の拡大



CLTの耐荷重試験

- ・新たな木質部材の構造設計等に精通した建築士等の人材育成

### **取組③：東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大（再掲）**

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大を図るため、首都圏等でのプロモーション活動等を通じて販路開拓を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・県外の商社、ハウスメーカー等を対象とした大規模プロモーション活動の展開
- ・県外における住宅建築での県産材利用に対する支援
- ・中高層建築物に利用できるCLTや木鉄ハイブリッド部材、耐火部材など新しい木質部材の開発と需要拡大
- ・オリンピック・パラリンピック施設等への県産材の提供とPR

### **取組④：秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開（再掲）**

海外で開催される国際的な展示会に出展するなど、秋田スギ製品を広くPRし、県産材の需要拡大を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・国際的な展示会等への出展による秋田スギブランド力の向上
- ・海外における県産材の市場調査と販売PR活動
- ・海外ニーズを踏まえた新製品の開発
- ・輸出に向けた生産・販売体制の確立

### **取組⑤：バイオマス発電等による未利用資源の活用促進**

木質バイオマス活用施設等の整備を促進し、低質材など未利用資源の有効活用を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・木質バイオマス発電の燃料となる低質材の効率的な搬出システムの構築
- ・木質バイオマス製造施設や利用施設など関連施設整備の促進

## **方向性(2)：林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化**

木材需要の増加に対応できるよう、施業の集約化による計画的な間伐や、林内路網の整備、高性能林業機械の導入促進、ICT等を活用した丸太の円滑な流通システムの構築により、低コストで安定的な丸太の生産・流通体制を整備するとともに、森林資源の循環利用を図るため、皆伐後の再造林を促進します。

### **取組①：森林施業の集約化等による丸太の生産拡大**

低コスト林業の確立に向け、森林経営計画の策定や小規模森林所有者の森林施業の集約化を進め、間伐等による適正な森林整備を推進します。

#### **【主な取組】**

- ・森林施業プランナーを中心とした森林経営計画の策定
- ・計画的な間伐等による森林整備の推進



森林経営計画策定のための集落説明会

- ・広葉樹資源の活用促進

### **取組②：路網と高性能林業機械の整備促進**

素材生産の低コスト化・効率化を図るため、林内路網の整備や高性能林業機械等の導入を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・高能率生産団地を核とした林内路網密度の向上
- ・ハーベスタ、プロセッサ等の高性能林業機械等の導入促進
- ・タワーヤード<sup>(※)</sup>の導入等による新たな丸太生産システムの構築
- ・高性能林業機械のオペレーターの養成

※タワーヤードとは、簡便に架線集材できる人工支柱を装備した自走可能な集材機。



高性能林業機械による丸太生産

### **取組③：丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備**

木材加工企業が求める規格・品質の丸太の需給バランスを確保するため、ICT等先端技術の活用により立木や丸太に関する情報の共有化を図るなど、需給者間のマッチング体制づくりを進めます。

#### **【主な取組】**

- ・木材クラウドによる素材生産企業と木材加工企業の情報共有化
- ・ドローン等先端技術を活用した効果的な森林調査方法の確立

### **取組④：皆伐・再造林の取組推進**

森林資源の循環利用を図るため、造林コストの低減につながる技術の普及や苗木の安定供給体制の整備等により、皆伐後の再造林を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・皆伐と再造林を一体的に行う作業システムの推進
- ・コンテナ苗生産施設の整備支援
- ・種子の安定供給体制の整備



秋田スギコンテナ苗による再造林

### **方向性(3)：産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進**

川上から川下まで一体となった木材総合加工産地づくりを推進するため、高品質で多様な製品を供給できる木材加工流通施設の整備に対する支援や専門家による木材加工企業への技術指導等を行います。

### **取組①：木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築**

国内外の産地との競争激化に対応するため、木材加工流通施設等の整備・拡充により、品質・性能の確かな製品を低コストで供給できる体制づくりを促進します。

#### **【主な取組】**

- ・低コスト化に向けた規模拡大や高品質な製品を供給するための木材加工機械等の導入支援
- ・高品質な製品づくりのための木材乾燥技術の普及指導

### **取組②：企業間連携による販売ロットの拡大**

木材加工企業間の連携により、生産・販売体制を強化し、販売ロットの拡大を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・ラミナ生産製材工場と集成材工場の連携強化
- ・大口需要へ対応できる共同出荷の促進

### **方向性(4)：次代の秋田の林業をリードする人材育成**

高度な技術を有した即戦力となる担い手を育成するため、秋田林業大学校において機械の操作はもとよりメンテナンスに至るまで、高い技術を持った人材の育成を目指します。

また、森林や林業・木材産業に興味を持ち、将来の就業につながるよう、森林学習交流館の林業等の体験学習機能を強化します。

### **取組①：秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成（再掲）**

秋田林業大学校の設備の充実強化、研修内容の拡充を図り、機械の操作はもとよりメンテナンスに至るまで、高度な技術を有した即戦力となる林業の担い手を育成します。

#### **【主な取組】**

- ・就業前の林業未経験者を対象に幅広い知識・技術とマネジメント能力等を習得する研修の実施
- ・行政と民間が一体となった「オール秋田」の指導体制による専門性の高い研修の実施
- ・高性能林業機械オペレーターの養成

### **取組②：県外からの移住者を含めた多様な新規就業者の確保（再掲）**

今後増加する素材需要に対応するため、県外からの移住就業を含め多様な人材の確保を促進するとともに、就業後においては、専門的知識・技術の習得研修の充実・強化や、新規就業者の定着化に向けた施策などを総合的に展開します。

#### **【主な取組】**

- ・移住を含め多様なルートからの就業促進
- ・首都圏等での就業相談セミナーや相談会の実施
- ・短期・中期の体験研修等の実施
- ・就業後のフォローアップ活動の実施

## 4 施策の数値目標

### (1) 代表指標

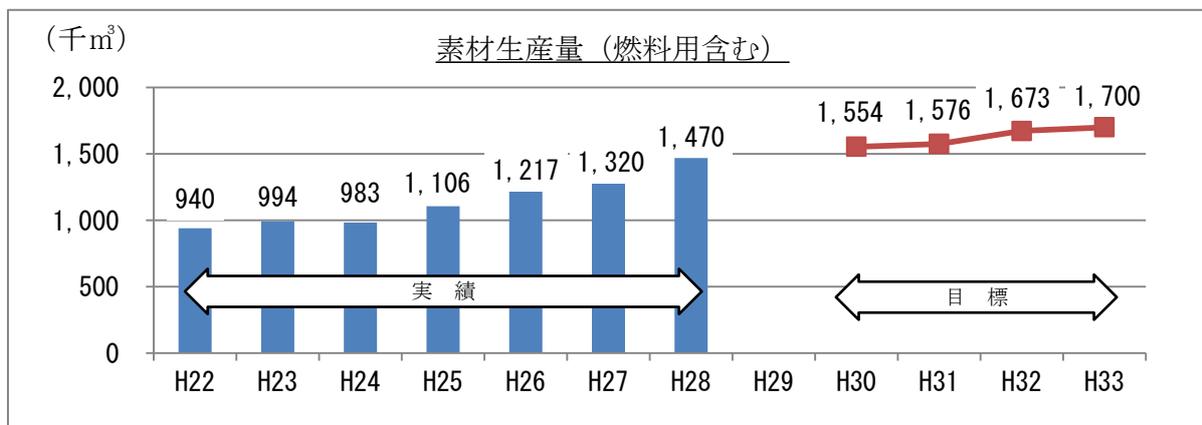
#### ①素材生産量（燃料用含む）（単位：千 $m^3$ ）

丸太の安定供給は、加工場での利用量と直結することから、素材生産量を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
1,470	1,554	1,576	1,673	1,700

注：2015年（平成27年）実績から燃料用丸太の生産量が公表されているため、『プラン』から燃料用を含めて目標値を設定

（出典：農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」）

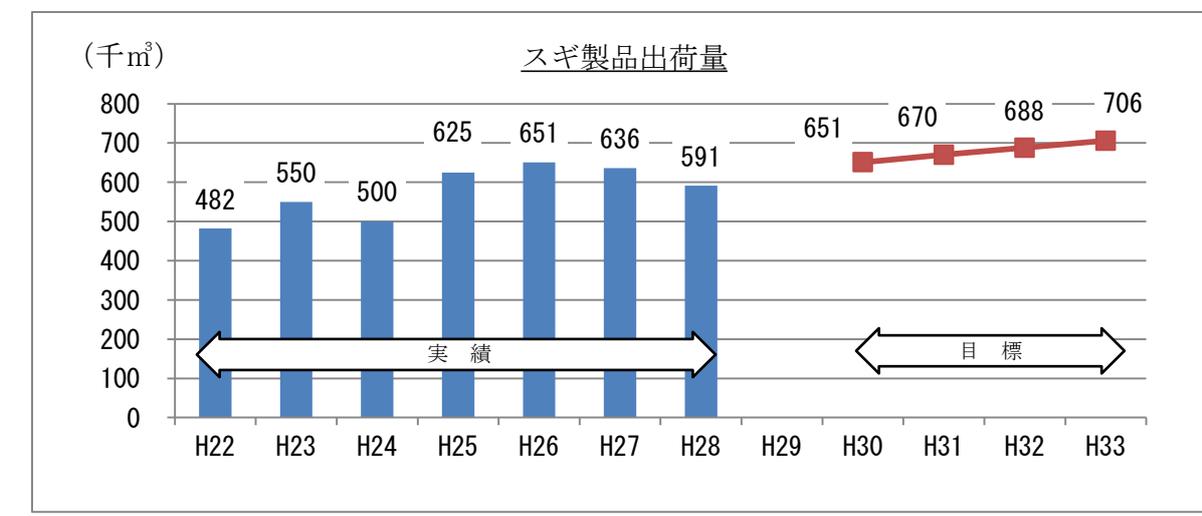


#### ②スギ製品出荷量（単位：千 $m^3$ ）

本県の木材加工業の主力である、製材、合板、集成材の3業種の出荷拡大を図るため、3業種におけるスギ製品出荷量を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
591	651	670	688	706

（出典：県林業木材産業課「木材加工業実態調査」、 「木材需給動向観測調査」）



(2) 成果指標、業績指標

①スギ人工林間伐面積（単位：ha）				
スギ人工林の間伐は、木材加工業に丸太を安定的に供給するために必要な施業であることから、間伐面積を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
5,152	6,100	6,300	6,400	6,600
（出典：県林業木材産業課「間伐実績報告」）				
②再造林面積（単位：ha）				
本県の豊富な森林資源の循環利用を促進するため、再造林面積を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
240	280	320	380	508
（出典：県林業木材産業課「秋田県林業統計」）				
③新規林業就業者数（単位：人）				
スギ人工林の本格的な伐採期の到来を背景に、素材生産量の増加に対応していくためには、担い手の確保が重要であることから、新規林業就業者数を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
133	155	155	155	155
（出典：県森林整備課「秋田県林業事業者調査」）				

## 施策3-6：つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

### 1 施策のねらい

県の魚であるハタハタはもとより、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大や、広域浜プランに基づく生産の効率化及び流通の合理化などにより、水産業の振興を図ります。

### 2 施策の視点

ハタハタ資源量の減少や漁業者の高齢化の進行に加え、環境変動を背景に漁獲状況が変化していることから、本県の重要魚種であるマダイやヒラメ、トラフグ等の資源の維持・増大や、キジハタをはじめとした収益性の高い新たな魚種の種苗生産技術の確立のほか、次代を担う新規就業者の確保・育成や漁港等生産基盤の整備などを推進する必要があります。

また、秋田をイメージできる魚介類のブランド化を進めるとともに、地魚を使った本県独自の新たな加工品開発の促進と販路拡大など、魅力ある水産ビジネスの展開により、秋田の漁村地域の活性化を図ります。

こうした視点に立って、本施策については次の5つの方向性にに基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### **方向性(1)：つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大**

本県の重要魚種であるマダイやヒラメ、トラフグ等の資源の維持・増大を図るとともに、キジハタをはじめとした収益性の高い新たな魚種の種苗生産技術の確立を目指します。

また、水産振興センター栽培漁業施設の整備を進めるとともに、センターの機能強化を図ります。

さらに、科学的データに基づく適切な資源管理により、資源量の安定化を図るとともに、水産資源を育む漁場環境の保全を進めます。

#### **取組①：収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大**

マダイやヒラメ等の種苗放流の継続のほか、キジハタ等海域環境変動に対応した収益性の高い新たな魚種の種苗生産技術の確立により、水産資源の維持・増大を目指します。

##### **【主な取組】**

- ・第7次秋田県栽培漁業基本計画に基づくマダイ、ヒラメ等の種苗生産・放流の継続
- ・トラフグ、ガザミ等の低コスト種苗生産技術開発と効果を高める放流技術の開発
- ・キジハタなど収益性が高く、漁業者からの要望が強い魚種の種苗生産技術開発
- ・サケやサクラマス等の稚魚の安定放流と資源造成

#### **取組②：栽培漁業施設の整備と機能強化**

水産振興センター栽培漁業施設の整備を着実に進めるとともに、施設を教育や研修の場として利用するなどセンターの機能強化を図ります。

### 【主な取組】

- ・最新技術導入による栽培漁業施設の整備
- ・新規就業者等への基礎的な研修会の実施
- ・小学生等を対象とした水産教育の場の提供による水産業の理解促進



栽培漁業施設完成イメージ

### 取組③：科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

水産振興センター等の試験研究機関における科学的データをもとに、小型魚の保護等の適切な資源管理を推進し、水産資源を高位安定させることで、漁獲量の安定化を図ります。

#### 【主な取組】

- ・ハタハタ資源再生に向けたふ化放流等の取組支援
- ・試験研究結果を反映した資源管理型漁業の推進



ハタハタ改良型定置網の操業試験

### 取組④：水産資源を育む漁場環境の保全

産卵場や生育場としての役割に加え、水質浄化や二酸化炭素の吸収といった多面的機能を有する藻場や浅場など、水産資源を育む漁場環境の保全に向けた取組を推進します。

#### 【主な取組】

- ・藻場、浅場及び河川等の環境保全の推進
- ・赤潮や貝毒発生等の監視や藻場造成
- ・内水面におけるカワウやブラックバス等の有害生物対策の推進
- ・クニマスの種の保存のための増殖技術開発

### 方向性(2)：秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

ハタハタをはじめ、トラフグやイワガキ、サクラマスなど、秋田をイメージできる魚介類のブランド化を進めるとともに、地魚を使った本県独自の新たな水産加工品開発の促進と販路拡大など、水産ビジネスの展開を支援します。

また、豊かな自然環境を活用したアワビ、ワカメやイワナ・ヤマメ等の蓄養殖を推進します。

### 取組①：秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

秋田をイメージできる魚介類のPRや販売促進活動を首都圏等大消費地において強化し、水産物のブランド化と販路の拡大を促進します。

#### 【主な取組】

- ・首都圏等における県産魚加工品等のPR活動の実施
- ・活け締め、神経抜きなど鮮度保持技術の普及
- ・タグやラベル等を利用したブランド化の推進



北限の秋田ふぐ

### 取組②：秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大

地魚を使った本県独自の水産加工品開発の促進や販路拡大を図るとともに、加工施設等の整備を推進するなど、新たな水産ビジネスの展開を支援します。

### 【主な取組】

- ・ 本県独自の新たな水産加工品の開発の促進
- ・ 製氷・貯氷等の鮮度保持施設の整備促進
- ・ 水産物コーディネーターによる水産物や水産加工品の商品力向上等の指導強化
- ・ 首都圏等への販路拡大の支援

### 取組③：豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

秋田の海や川の豊かな自然環境を活用した安全・安心な魚介類の蓄養殖を推進します。

#### 【主な取組】

- ・ アワビ、ワカメ、イワナ、ヤマメ等の養殖の推進
- ・ イワガキ等の蓄養施設の整備推進
- ・ 魚介類の一時蓄養による調整出荷と高付加価値化による価格の向上



養殖ワカメの刈り取り

### 方向性③：次代を担う漁業者の確保・育成

漁業就業体験等を通し、県内外の若年世代に漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者に対して、漁業者のもとでの実践的な技術研修を行います。

また、自立を志向する者に対する経営安定支援などに取り組みます。

さらに、地域のリーダーとなる中核的な漁業者を育成するため、研修や交流会を通じた漁業技術の習得等の支援を行います。

### 取組①：就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成（再掲）

漁業就業体験等を通し、県内外の若年世代に漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう、就業相談や適性診断、漁業者のもとで実践的な技術研修等のほか、就業後のフォローアップを総合的に実施します。

#### 【主な取組】

- ・ 県内外での新規就業希望者の掘り起こし
- ・ 就業希望者に対する相談活動の実施や指導する漁業者等との連携強化
- ・ 短期、中長期の漁業技術研修の実施
- ・ 就業後の自立に向けた支援や水産業普及指導員による経営相談の充実・強化

### 取組②：収益性を重視した漁業形態への転換の促進

収益性の向上を図るため、複数の漁法を効率的に組み合わせた操業や最新機器の導入により生産性や魚価の向上を図るとともに、減速航行や漁労作業の効率化・省力化によるコスト削減等を促進します。

#### 【主な取組】

- ・ 収益性の高い漁業形態への転換に向けた経営指導の実施
- ・ 共同操業や輪番操業など漁業の合理化の促進
- ・ 高い鮮度保持やコスト削減につながる機器整備の促進



冷却殺菌海水を使用した活ガニ

### **取組③：次代を担う中核的な漁業者の確保・育成**

地域のリーダーとなる中核的な漁業者を育成し、健全な漁家経営の維持・発展を図るため、新たな漁業技術の習得研修や交流会等の取組を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・水産業普及指導員による漁業技術や資源管理技術などの情報提供や導入支援
- ・リーダーとなるための研修会等への積極的な参加促進
- ・先進的な漁業技術や合理的な漁業生産方式の導入促進
- ・漁業近代化資金及び沿岸漁業改善資金の融通による経営の安定化

### **方向性(4)：漁港等生産基盤の整備促進**

水産物の生産や流通の拠点となる漁港施設を重点的に整備するとともに、既存施設の機能を維持するため、計画的補修等による長寿命化を図ります。

また、魚類等の産卵場や保育場、アワビ等磯根漁場の造成をするなど、増殖から漁獲に至るまでの生産基盤を一体的に整備します。

### **取組①：漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進**

水産物の生産・流通の拠点となる漁港の地震・津波対策や耐波性能の向上に必要な整備を実施し、漁港施設の機能強化と災害に強い漁港づくりを進めます。

また、老朽化が進む漁港施設について計画的に保全工事を実施し、更新コストの縮減と施設の長寿命化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・外郭・係留施設等の整備や改良による水産物の生産・流通機能の強化
- ・漁港施設の長寿命化に向けた保全工事の計画的実施



整備が進む岩館漁港（八峰町）

### **取組②：水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進**

魚類等の産卵場や保育場、アワビ等の磯根漁場となる藻場や、効率的に漁獲するための魚礁の造成を計画的に進めるなど、増殖から漁獲に至るまでの生産基盤を一体的に整備します。

#### **【主な取組】**

- ・藻場の保全・創造を推進するための基本方針となる「藻場ビジョン」の策定
- ・アワビ等の磯根漁場及び魚礁漁場の計画的な整備
- ・秋田県沖合における天然漁場の機能回復のための底質改善の実施

### **方向性(5)：「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上**

2019年秋季の開催に向け、様々な普及啓発事業を行いながら、本県の魚食文化や漁村文化の魅力を全国に発信し、大会を契機に秋田の水産業の活力向上を図ります。

また、稚魚放流や釣り大会などの開催を通じて、遊漁環境の整備を支援し、観光との連携を進めます。

### **取組①：開催準備と県民の機運醸成**

「第39回全国豊かな海づくり大会」の開催準備を円滑に推進するとともに、県内外での機運醸成を図るため、実行委員会の運営や稚魚のリレー放流など、様々な普及啓発事業を行います。

#### **【主な取組】**

- ・水産業PR映像やパンフレットの制作
- ・先進県調査と秋田大会のPR活動
- ・県民参加型の稚魚放流イベントの開催
- ・協賛イベントを活用した大会PR



稚魚のリレー放流

### **取組②：地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承**

大会を契機に、本県の歴史に育まれた地魚の食文化や漁村文化、豊かで美しい自然環境等の魅力を全国に発信し未来へと継承していきます。

#### **【主な取組】**

- ・本県の魚食・漁村文化を発信する地魚フェスティバルの開催
- ・飲食店や量販店とタイアップした県産魚介類の消費拡大に向けた啓発普及
- ・大会開催地漁港のクリーンアップ活動の推進

### **取組③：遊漁環境の整備による観光との連携推進**

観光との融合を図りながら、稚魚放流や釣り大会などの開催を通じて、遊漁環境の整備を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・内水面の稚魚放流など、小学生や地域住民、釣り人による遊漁環境の整備への支援
- ・釣り大会等の開催を通じた集客による観光との連携

## 4 施策の数値目標

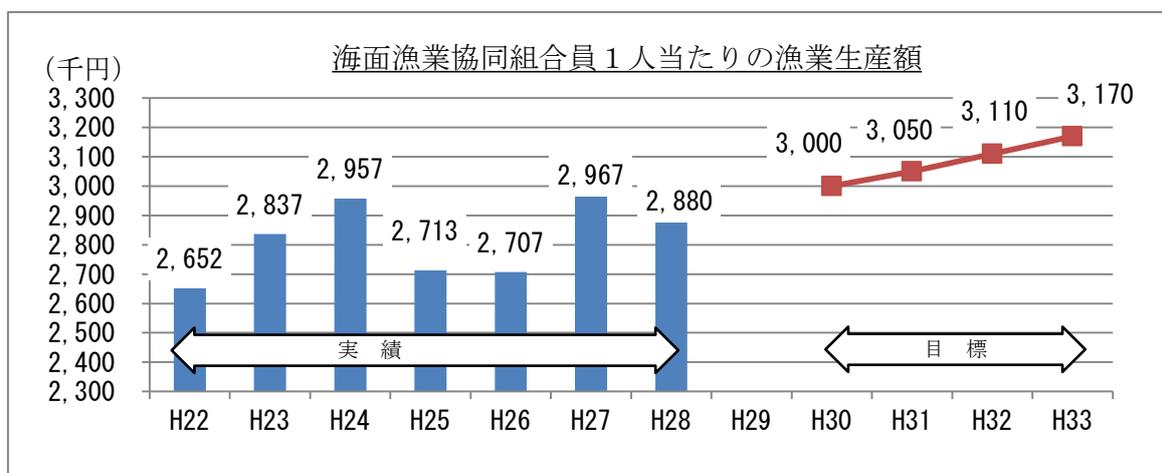
### (1) 代表指標

#### ①海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額（単位：千円）

就業人口が減少していく中で、漁業生産額の維持を図るためには、漁業者1人当たりの生産額の増大が必要なことから、海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
2,880	3,000	3,050	3,110	3,170

(出典：県水産漁港課「漁業生産額調査、海面漁協台帳調査」)

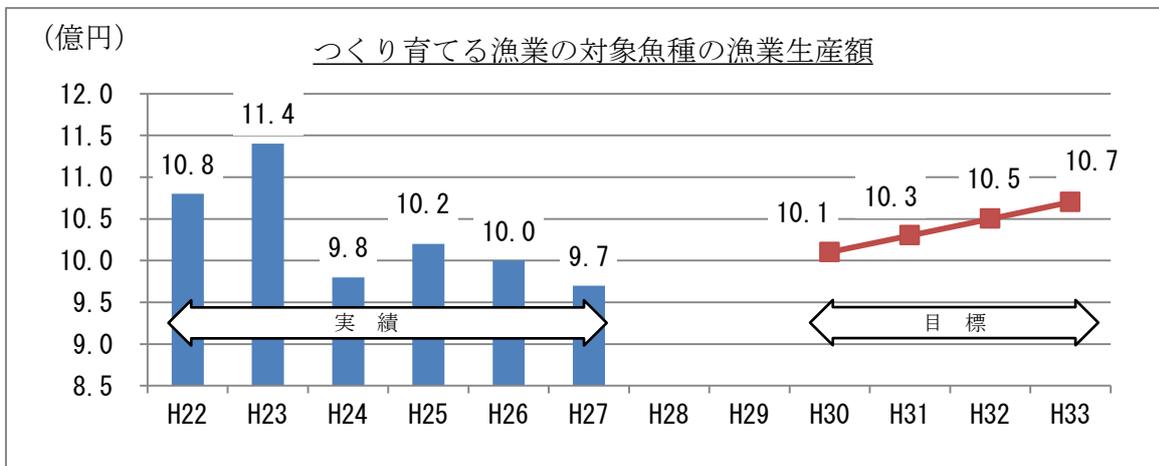


#### ②つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額（単位：億円）

本県のつくり育てる漁業の対象魚種については、種苗生産、放流、資源管理を実施していることから、対象魚種の漁業生産額を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
9.7	10.1	10.3	10.5	10.7

(出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」)



(2) 成果指標、業績指標

①トラフグとキジハタの種苗放流数の合計（単位：万尾）				
トラフグとキジハタは、収益性の高い極めて重要な魚種であることから、これらの種苗の放流数を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
11	11	13	14	15
（出典：県水産振興センター「業務報告書」）				
②漁業者等による加工や鮮度保持等の取組件数（累積）（単位：件）				
本県の水産物のブランド化を推進し、魚価の向上を図るため、漁業者等による加工や鮮度保持等の取組件数を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
6	14	16	18	20
（出典：県水産漁港課「県水産物利用普及調査」）				
③新規漁業就業者数（単位：人）				
漁業生産力の維持・増大を図るためには、新規就業者の確保が不可欠なことから、新規漁業就業者数を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
10	10	10	10	10
（出典：県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」）				
④拠点漁港における陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長（累積）（単位：m）				
拠点漁港の生産・流通機能等を確保するため、地震・津波に対する安全性を高める必要があることから、陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
—	26	87	176	229
（出典：県水産漁港課「整備実績調査」）				

## 施策3-7：地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

### 1 施策のねらい

優れた景観を有する里地里山が県民共有の財産として後世に引き継がれるよう、地域資源を最大限に活用しながら、中山間地域の農業と農山漁村の維持に取り組みます。

また、災害から県民の生命と財産を守るため、地域の協働力を活用した保全管理や防災・減災力の強化を図ります。

### 2 施策の視点

人口減少の進行に伴い、農山漁村の多面的機能の維持が困難となり地域活力の低下が懸念されることから、農地の保全活動や営農活動の継続を支援する必要があります。

また、近年、農地・森林の荒廃及び施設の老朽化により農山漁村地域における災害リスクが増大しており、地域の協働力を活用した保全管理が重要となっています。

こうした視点に立って、本施策については次の4つの方向性に基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### **方向性(1)：多様な資源を生かした地域ビジネスの展開**

条件が不利な中山間地域においても、農業による一定の所得が確保できるよう、水田畑地化や地域特産物の生産体制強化等の取組をソフト・ハード両面から支援します。

また、今後増加が見込まれる都市住民やインバウンド需要に対応するため、グリーン・ツーリズムの受入態勢整備や情報発信機能の強化を図ります。

#### **取組①：中山間地域の資源を生かした取組への支援**

条件が不利な中山間地域（特に山間地域）においても、農業による一定の所得が確保できるよう、水田畑地化や地域特産物の生産体制強化等の取組をソフト・ハードの両面から支援します。

##### **【主な取組】**

- ・市町村による地域資源を生かした中山間地域資源活用プランの立案を支援
- ・水田の畑地化に必要な基盤整備の推進
- ・地域特産物等の生産体制の強化や6次産業化を支援
- ・新規導入作物の試験栽培や農産加工品の試作、販路開拓に対する支援

#### **取組②：農泊等による都市との交流人口の増大**

今後増加が見込まれるインバウンド需要や旅行者のニーズの多様化に対応するため、地域の多彩な資源を活用しながら、グリーン・ツーリズムの受入態勢整備や情報発信機能の強化を図ります。

##### **【主な取組】**

- ・クレジット決済システムや外国語サインの導入など外国人旅行者等に対応した受入環境整備

- ・ 県外の人や外国人目線による魅力ある体験メニューの掘り起こしと磨き上げ
- ・ 農山村が有する魅力をPRするためのICTの活用や誘客活動の実施
- ・ グリーン・ツーリズム活動を支援する人材の育成と事業者を支援する体制の強化
- ・ 地域の資源を生かした都市との交流活動に対する支援



ネギの収穫体験

### 取組③：農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

農家レストランや農家民宿など、食や農業、観光等の地域資源を最大限に活用した多様なアグリビジネスの展開を通じて、女性や高齢者をはじめとする幅広い人材が活躍できる環境づくりを推進します。

#### 【主な取組】

- ・ 農家レストランや農家民宿の魅力を情報発信
- ・ 県外の人や外国人目線の魅力ある体験メニューの掘り起こしと磨き上げ（再掲）
- ・ 外国人の受け入れをサポートする人材の育成
- ・ 起業希望者に対する情報提供、実践研修の実施及び開業支援

### 方向性(2)：里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の強化

「ふるさと秋田の水と緑」を次世代に引き継ぐため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、環境林の整備や県民参加の森づくりを推進します。

日本型直接支払制度を活用し、農業生産の継続や農地・農業水利施設の維持、地域環境の保全等の活動を促進するほか、条件不利地における地域内の営農継続に向けた取組を支援します。

また、里地里山の保全承継に向け、県内外の企業や大学等との連携・協働による地域づくり活動等を支援するほか、クマ、ニホンジカ、イノシシ等による鳥獣被害対策の強化を図ります。

### 取組①：県民参加の森づくりの推進

秋田の豊かな森林資源を次世代に継承するため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、環境林の整備や県民参加の森づくりを推進するほか、水源林の保全を図ります。

#### 【主な取組】

- ・ 針広混交林化や里山林再生等の森林整備
- ・ ボランティアや森林環境学習等の活動支援

### 取組②：農地等の保全と活用

農山村地域の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、日本型直接支払制度を活用して農業生産活動の継続や地域住民の協働による農地・農業用施設の維持・保全活動等を支援します。

#### 【主な取組】

- ・ 中山間地域における土地改良施設及び農地の保全
- ・ 農山村地域等における多面的機能の保全



水路の保全活動

- ・ 中山間地域の条件不利地域と平地とのコスト差（生産費）を支援
- ・ 耕作放棄地の再生利用
- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電の整備

### **取組③：条件不利地域における営農継続に向けた支援**

中山間地域等の条件が不利な農地を積極的に引き受け、営農を継続する集落型農業法人等の取組に対し、生産条件の格差解消に向けた支援措置を講じます。

#### **【主な取組】**

- ・ 条件不利な農地を農地中間管理機構を通じて借り受け集積し、農地の継承に取り組む経営体への支援
- ・ 営農継続に向けたフォローアップ活動の実施

### **取組④：農作物の鳥獣被害対策の強化**

クマ等の出没抑制と農作物の被害防止を図るため、市町村等による推進体制の整備や生息状況調査、果樹園等への電気柵の設置や有害捕獲等に関する取組を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・ 市町村が作成する被害防止計画に基づく、推進体制の整備や生息状況調査
- ・ 間伐等の森林整備の促進
- ・ 市町村等による追い上げ・捕獲活動、緩衝帯・電気柵の設置等による被害防止対策への支援
- ・ 市町村との連携による各種研修会の実施や情報の共有化

### **取組⑤：地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり**

優れた農村景観や多様な地域資源を有する里地里山の保全承継に向け、県内外の企業や大学等との連携・協働による地域づくり活動等を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・ 「守りたい秋田の里地里山50」認定地域をはじめとする里地里山の役割や魅力をICT等により情報発信
- ・ 地域住民と県内外の企業や大学等の協働による里地里山の保全活動等に対する支援
- ・ 「守りたい秋田の里地里山50」に認定された地域において里地里山を保全・継承する農業者等を支援



県外の会社員による稲刈り体験

### **方向性(3)：森林の多面的機能の高度発揮**

森林の持つ二酸化炭素吸収・貯蔵機能等が十分に発揮されるよう、間伐による森林の適正な整備を推進するとともに、松くい虫被害やナラ枯れを引き起こす森林病虫害の効果的防除に努め、森林の健全化を図ります。

#### **取組①：間伐等の適切な森林整備の推進**

森林の持つ水源かん養、土砂流出の防止機能が十分に発揮されるよう、間伐等森林の適正な整備を推進します。



間伐された森林

### 【主な取組】

- ・間伐等の森林整備の実施

### **取組②：松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進**

松くい虫被害やナラ枯れを引き起こす森林病虫害の効果的・効率的な防除に努め、森林の健全化を図ります。

### 【主な取組】

- ・薬剤散布による予防や、伐倒・破砕やくん蒸処理による被害木の駆除
- ・抵抗性クロマツの開発
- ・松くい虫専門調査員の養成
- ・ドローンによる被害木の調査

### **方向性(4)：地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化**

地震や水害、土砂災害等から農山漁村地域の生命と財産を守るため、防災重点ため池等の防災・減災対策及び漁港海岸保全施設や保安林等の整備を計画的かつ効率的に推進します。

また、安定した農業用水を確保し、農業水利施設等の老朽化への対応や災害リスクを低減するため、施設の長寿命化対策や持続可能な保全管理体制を強化します。

### **取組①：生命と財産を守る安全・安心な地域づくり**

防災重点ため池等の老朽化や耐震性を点検・診断し、必要な補修・補強を実施するとともに、ハザードマップの活用や監視体制の強化などのソフト対策を一体的に推進します。

また、国土の保全や交通機能の確保、漁港地域の人命・財産の保護のため、漁港海岸保全施設の整備を推進します。

### 【主な取組】

- ・老朽化した農業用ため池、排水機場等の改修
- ・耐震性調査に基づく防災重点ため池の補修・補強
- ・農地地すべり対策施設の整備・補修
- ・漁港海岸保全施設の改良及び老朽化対策の実施
- ・地域での防災教育・防災訓練への支援



老朽化ため池の改修

### **取組②：安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化等の推進**

農業水利施設や水管理施設などの整備や長寿命化対策を実施するほか、地域協働力を生かした持続可能な保全管理体制の整備を推進します。

### 【主な取組】

- ・頭首工、用排水路など基幹的農業水利施設の改修と長寿命化対策の推進
- ・分水ゲートなど水管理施設の更新整備
- ・地域活動と連携した保全管理体制の整備

**取組③：保安林等の整備の推進**

山地に起因する災害を防止するため、荒廃山地の復旧、地すべり防止対策、防災林の造成、水源地地域等の整備を推進します。

**【主な取組】**

- ・ 溪流や山腹斜面を安定させるための治山ダム工、土留工等の施設整備や植栽の実施
- ・ 保安林等の機能を維持・強化するための森林造成
- ・ 水源地域における荒廃地、荒廃森林の整備
- ・ 地すべり被害を防止するための対策工事

**4 施策の数値目標**

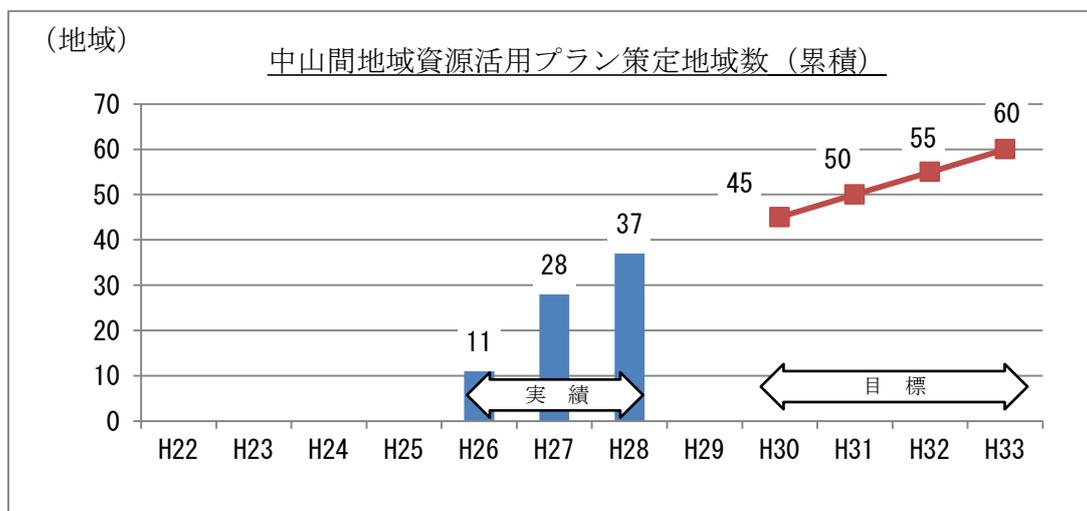
(1) 代表指標

① 中山間地域資源活用プラン策定地域数（累積）（単位：地域）

中山間地域で一定の所得を確保するためには、地域資源を活用した農業の実践が必要なことから、中山間地域資源活用プランの策定地域数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
37	45	50	55	60

(出典：県農山村振興課「元気な中山間農業応援事業実績」)



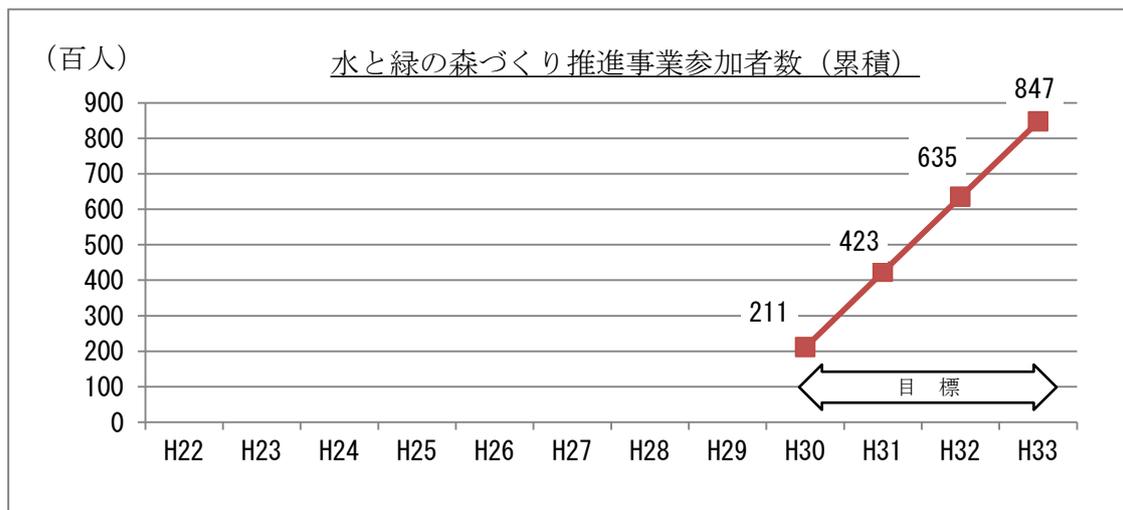
②水と緑の森づくり推進事業参加者数（累積）（単位：百人）

公益的機能を有している森林の保全活動に参加する県民の数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
—	211	423	635	847

（出典：県森林整備課「秋田県水と緑の森づくり推進事業実績」）

※目標値は、H30年度から始まる「秋田県水と緑の森づくり税事業」第3期5箇年計画を基に新規に設定。



（2）成果指標、業績指標

①新たに企業や大学等と連携し里地里山の保全活動等に取り組む地域数（累積）（単位：地域）

里地里山を後世に引き継いでいくためには、外部のサポーターとの連携が必要なことから、新たに企業や大学等と連携し里地里山の保全活動等に取り組む地域数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
0	8	12	14	16

（出典：県農山村振興課「里地里山を守り継ぐプロジェクト事業実績」）

②水と緑の森づくり事業による森林整備面積（累積）（単位：ha）

地球温暖化防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有している森林を保全し、次の世代に引き継いでいくため水と緑の森づくり事業による森林整備面積を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
—	900	1,800	2,700	3,600

（出典：県森林整備課「秋田県水と緑の森づくり事業実績」）

※目標値は、H30年度から始まる「秋田県水と緑の森づくり税事業」第3期5箇年計画を基に新規に設定。

③ため池整備により解消される被害想定面積（累積）（単位：ha）

近年頻発する気象災害による被災を未然に防止するため、ため池の改修（整備）により、解消される被害想定面積を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
39,347	39,550	39,800	40,050	40,300

（出典：県農地整備課「事業実績」）

④基幹的農業水利施設の整備箇所数（累積）（単位：箇所）

基幹的農業水利施設の計画的かつ効率的な施設の更新（整備）を行うため、整備箇所数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
108	128	138	148	158

（出典：県農地整備課「事業実績」）